# 経済産業省実施済案件

# 裨益調査報告書

2014 年 8 月

独立行政法人
国際協力機構(JICA)

委託先
株式会社
国際開発センター

| 産公 |
| --- |
| JR |
| 14-087 |

# 経済産業省実施済案件

# 裨益調査報告書

2014 年 8 月

独立行政法人
国際協力機構(JICA)

委託先
株式会社
国際開発センター

目次

第1章　経済産業省実施済案件裨益調査のフレームワーク ..... 1
1.1　経済産業省実施済案件裨益調査の背景 ..... 1
1.2　調査の目的 ..... 2
1.3　調査の概要 ..... 3
1.3.1　調査対象案件 ..... 3
1.3.2　調査対象企業 ..... 5
1.3.3　調査の枠組み ..... 9
1.3.4　調査の限界 ..... 12
1.3.5　調査の仮説 ..... 12
第2章　裨益調査の結果 ..... 15
2.1　対象調査の概要 ..... 15
2.2　調査結果 ..... 15
2.2.1　開発調査の日本企業における認知度 ..... 15
2.2.2　開発調査の日本企業における活用度 ..... 23
2.2.3　活用しなかった理由 ..... 31
2.2.4　調査の広報、認知度向上への提案 ..... 38
第3章　まとめと結論 ..... 43
3.1　仮説の検討とまとめ ..... 43
3.2　結論 ..... 45
付表 ..... 47
付表1 調査票 ..... 49
付表2 対象案件一覧 ..... 61

# 第1章　経済産業省実施済案件裨益調査のフレームワーク

## 1.1　経済産業省実施済案件裨益調査の背景

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、途上国の社会・経済開発を支援するため、政府開発援助（ODA）を実施しており、2008年の機構改革後、JICAはODAのうち、技術協力、無償資金協力、有償資金協力を実施している。

この中で、技術協力は「開発途上国の自立発展や開発効果の持続性を確保するため、開発途上国自らの課題解決能力を向上させることに主眼を置き、専門家の派遣、必要な機材の供与、人材の日本での研修などを通じて、開発途上国の経済・社会の発展に必要な人材育成、研究開発、技術普及、制度構築を支援する取り組み」として位置づけられている。技術協力の中でも、開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定の支援は開発計画調査型技術協力（以下「開調型技協」という）として実施されており、その協力内容は以下の通りとなる[1]。

(1) 政策立案や公共事業計画策定支援を目的としたマスタープラン（以下「M/P」という）、政策支援調査（財政改革、法制度整備など）
(2) 緊急支援調査（自然災害や紛争などにより被害を受けた基礎インフラの復旧・復興など）
(3) 開発途上国政府や他のドナーによる事業化を想定したフィージビリティスタディ（以下「F/S」という）
(4) その他の調査

協力事業が終了した後は、開発途上国が開調型技協の結果に基づき、1）提言内容を活用してセクター・地域開発、復旧・復興計画を策定する、2）国際機関などからの資金調達により計画（プロジェクト）を実施する、3）提言された組織改革、制度改革を実行する、こととなる[2]。

開調型技協のうち経済開発分野[3]に係る協力案件は、主に経済産業省からの委託費により実施されている。現在の JICA の整理では、経済開発分野とは、民間セクター開発／資源エネルギー／ガバナンス課題のうち、「民間セクター開発／資源エネルギー」課題に属し、貿易・投資促進、中小企業振興、地場産業振興／地域経済活性化、観光開発など、経済発展のエンジンとなる民間セクターの開発に資する支援や、電力安定供給、鉱業開発、再生可能エネルギー開発、省エネルギー促進などを指し、これらの支援を通じて開発途上国の産業基盤を整えることに取り組んでいる。

---

[11] JICA ホームページ（http://www.jica.go.jp/activities/schemes/tech_pro/summary.html）
[2] 国際協力機構　年報 2013
[3] エネルギー、鉱業、産業、貿易投資振興等を指す

また、開調型技協の前身である「開発調査」（以下「旧開調」という）は、技術協力の一環として、1962 年（昭和 37 年）に設立されたスキームであり、開発途上国の経済・社会開発に重要な役割をもつ公共的な開発計画の推進に寄与することを目的として、総合開発計画作成のための調査（M/P）および開発計画の技術的・経済的妥当性の検討のための調査（F/S）、並びに各種の資源賦存状況を把握するための調査（資源調査）等を行う目的をもっていた。2008 年には、旧開調は技術協力の一形態でありつつ、開発途上国政府の政策立案または公共事業計画策定支援を支援するとともに、相手国のカウンターパートに対し、調査・分析手法や計画の策定手法などの技術移転を実施する開調型技協と変更された。本調査では 2008 年以前の旧開調および以降の旧開調型技協の双方を扱う。

旧開調・開調型技協は、時代やニーズの変化により、その焦点を変化させている。たとえば当初は円借款を前提とした F/S の実施が旧開調の主なものであったが、基礎調査や M/P にも適用されることとなり、1990 年代には M/P の件数が F/S の件数を超えている[4]。また M/P の内容も多様化し、政策支援型調査やセクタープログラム開発調査など、その時の経済協力および開発のニーズとトレンドに合わせた事業計画と実施がなされている。

近年では、経済協力への企業の関与が多様化する中で、国内経済と開発途上国の経済との関連が議論され、経済産業政策的な観点である、インフラ・システム輸出、資源確保等がより重視されてきている。かかる状況下、開発途上国の開発を支援するのが目的である経済協力であっても、これら旧開調・開調型技協が何等かの形で日本企業に裨益することが望ましいとの声が高まっている。他方、JICA は毎年「実施済案件現状調査」（以下「現状調査」という）を実施しており、旧開調・開調型技協が、実施後どのように相手国政府で活用されているかを把握している。そこで、現状調査の一環として、同様の対象案件について、日本企業が旧開調・開調型技協をどのように利用し、どのように裨益したかを把握し、相手国経済のみならず、日本経済へも裨益する案件形成に役立てることとなった。

なお、これらの旧開調・開調型技協は、もともと日本企業へ裨益することを目的とするものではないため、日本企業の裨益の有無、および裨益の内容を検討する具体的な調査はこれまで行われてこなかった。したがって本調査が初めての試みとなる。

### 1.2 調査の目的

「経済産業省実施済案件裨益調査」（以下、「裨益調査」という）の目的は、上記の背景より以下の通りとなる。

---

[4] スキーム別評価：開発調査（2007 年）

(1)経済産業省からの委託費により実施された経済開発分野の案件を対象として、インフラ・システム輸出、資源確保等の経済産業政策の観点から、日本企業への裨益の状況について、調査結果の活用度を把握する。

(2)本調査の結果は相手国の社会経済に加え、日本経済へも裨益する案件形成に役立てる。

## 1.3 調査の概要

### 1.3.1 調査対象案件

調査対象案件は、経済産業省委託費により実施された経済開発分野の開調・開調型技協のうち、2003 年度、2008 年度、2010 年度、2012 年度に終了した案件となる。これらの案件は本年度の現状調査の対象案件と同じである。

案件の概要を示した一覧は巻末の付表 2 に掲げる[5]。また案件の地域別、分野別内訳はそれぞれ表 1-1、1-2、および図 1-1、1-2 に示す通りとなる。対象調査 45 案件のうち、2012 年度に終了したものは 1 件であり、残り 44 件は 2010 年度以前のものである。終了年度別傾向として、2003 年度には地域別で東南アジアが半数を超えていたが漸減傾向にあり、多様化の傾向にある。分野[6]としてはエネルギーが約半数を占めることが見て取れる。

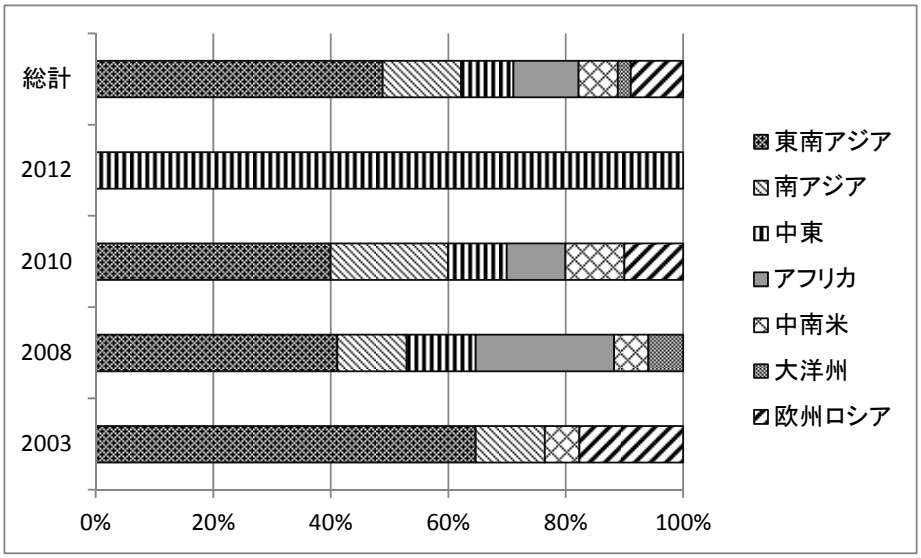
**表 1-1: 対象案件の終了年度別・地域別案件数**

| 年度・地域 | 東南アジア | 南アジア | 中東 | アフリカ | 中南米 | 大洋州 | 欧州ロシア | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2003 | 11 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 17 |
| 2008 | 7 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 | 0 | 17 |
| 2010 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 10 |
| 2012 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 22 | 6 | 4 | 5 | 3 | 1 | 4 | 45 |

出所:調査チーム

[5] 付表および本調査の案件番号は、調査実施時に質問票に付された案件ごとの通し番号を利用する。案件に付されたコードである案件 No.は現状調査の番号を利用している。

[6] 本調査で用いられる経済開発の分野は調査票の作成時に案件の内容に応じて分類したエネルギー(電源開発、省エネルギー、その他エネルギー)、鉱業(鉱業・資源)、産業(地場産業・中小企業)、貿易投資(貿易キャパシティビルディング 、投資環境整備、経済特区、その他貿易投資)となる。(括弧内は対象となる主な案件の内容)



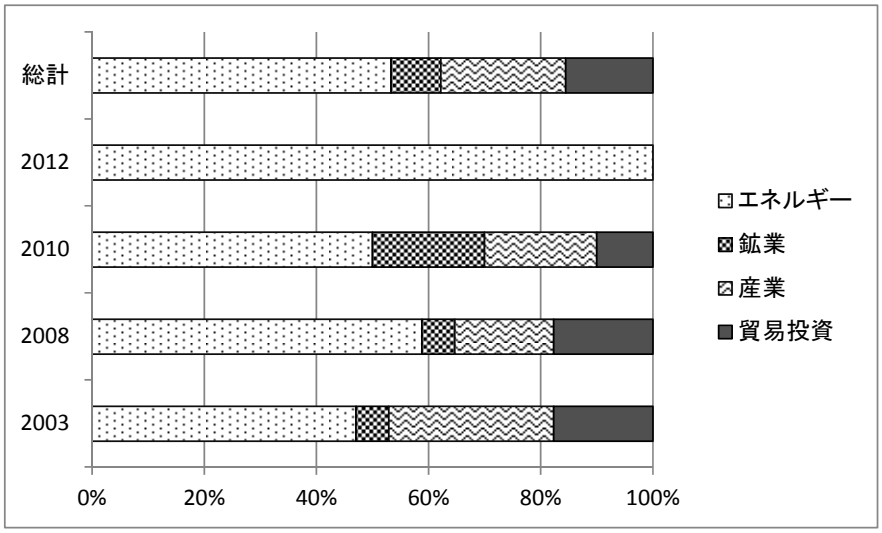

出所:調査チーム

図 1-1: 対象案件の終了年度別・地域別割合

表 1-2: 対象案件の終了年度別・分野別案件数

| 年度・分野 | エネルギー | 鉱業 | 産業 | 貿易投資 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2003 | 8 | 1 | 5 | 3 | 17 |
| 2008 | 10 | 1 | 3 | 3 | 17 |
| 2010 | 5 | 2 | 2 | 1 | 10 |
| 2012 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 24 | 4 | 10 | 7 | 45 |

出所:調査チーム




出所:調査チーム

図 1-2: 対象案件の終了年度別・分野別割合

### 1.3.2　調査対象企業

本調査は、関連する企業に質問票を送付することにより実施した。経済開発分野で海外に支店・事務所などを保有する主要な日本企業および調査対象案件を受注したコンサルタント、過去にODAの案件や関連事業を実施している企業等138社を選択し、質問票を配布、47.8%の66社より回答があった。また一部の企業には、電話にて補足的な照会を行っている。

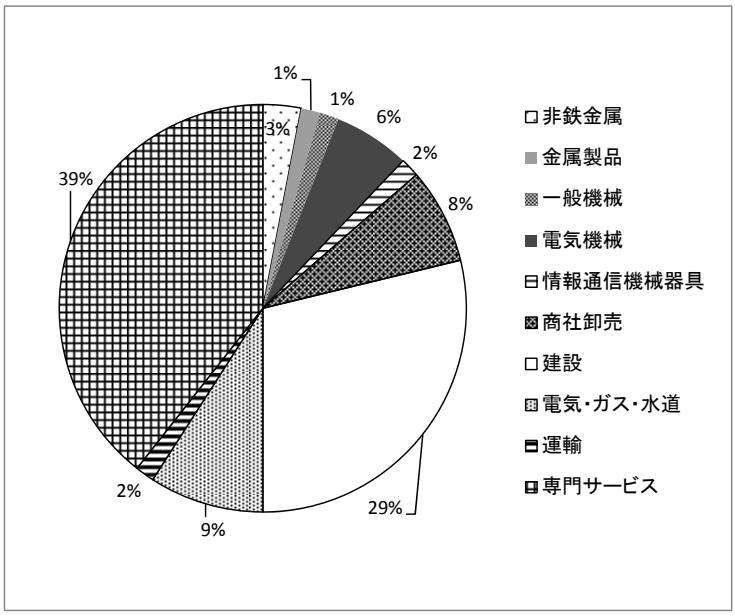
本調査では経済開発分野を扱い、かつ国際的な業務に従事している企業が対象になる。よって、質問票による調査の効率性の観点から、日本の企業リストの分類から小売りや不動産、自動車製造などを除き、表1-3に示す産業分類の企業を配布先として質問票調査を行った。上記の通り回収率は悪くはないが、属性が示すように主な回答者（社）は専門サービス（コンサルタント）、建設、電力会社、商社となり、鉱業分野、製造業の回収率は悪かった。図1-3に回答者の業種の内訳を示す。

なお、本調査において調査票の作成、各企業への送付、回答の集計・分析は2014年5月から8月にかけて実施した。調査のスケジュールを表1-4として示す。

**表1-3:　質問票配布と回収の状況**

| 産業分類 | 回答なし（件） | 回答あり（件） | 合計（件） | 回収率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 化学 | 1 | 0 | 1 | 0% |
| 石油 | 1 | 0 | 1 | 0% |
| 鉄鋼 | 3 | 0 | 3 | 0% |
| 非鉄金属 | 6 | 2 | 8 | 25% |
| 金属製品 | 0 | 1 | 1 | 100% |
| 一般機械 | 5 | 1 | 6 | 17% |
| 電気機械 | 17 | 3 | 20 | 15% |
| 情報通信機械器具 | 3 | 1 | 4 | 25% |
| 商社卸売 | 4 | 6 | 10 | 60% |
| 建設 | 16 | 19 | 35 | 54% |
| 電気ガス水道 | 0 | 6 | 6 | 100% |
| 運輸 | 2 | 1 | 3 | 33% |
| 専門サービス | 8 | 26 | 34 | 76% |
| その他サービス | 5 | 0 | 5 | 0% |
| 合計 | 72 | 66 | 138 | 48% |

出所：調査チーム




出所：調査チーム

図 1-3： 回答者の業種の内訳

表 1-4： 調査実施のスケジュール

| | |
|---|---|
| 2014 年 5 月 | 調査票作成 |
| 2014 年 6 月 | 調査票送付 |
| 2014 年 6 月～8 月 | 調査票の回収、集計・分析および報告書作成 |

出所：調査チーム

経済開発分野のうち、電源開発、省エネルギー、その他エネルギー、貿易キャパシティビルディング[7]、投資環境整備、経済特区、その他貿易投資、地場産業・中小企業、鉱業・資源、その他を選択肢として挙げ、その中から、企業が重視する分野を質問したところ、企業からは電源開発、省エネルギー、その他エネルギーに対する回答が多く、電源開発等、エネルギー関連の分野をより重視したいとの回答がなされた（表 1-5）。その次に鉱業分野や産業・貿易分野が重視する分野として挙げられている。

表 1-5： 回答者の重視する経済開発分野（複数回答可）

| 重視する分野 | 重視している企業数 | 回答者数に占める割合（%） |
|---|---|---|
| 電源開発 | 21 | 47% |
| 省エネルギー | 13 | 29% |
| その他エネルギー | 12 | 27% |
| 投資環境整備 | 7 | 16% |

[7] 質問票調査時には「貿易キャパビル」の名称を使用した。経済開発の分野で、途上国政府の貿易投資関連機関（貿易関連省庁、輸出振興機関、投資窓口機関等）の能力や機能を強化する案件。

| | | |
|---|---|---|
| 鉱業・資源 | 6 | 13% |
| 経済特区 | 6 | 13% |
| 地場企業・中小企業 | 5 | 11% |
| その他貿易投資 | 3 | 7% |
| 貿易キャパシティビルディング | 2 | 4% |
| インフラ(港湾) | 1 | 2% |
| インフラ(通信) | 1 | 2% |
| その他 | 2 | 4% |

出所:調査チーム

回答者の重視する地域・国を表 1-6、表 1-7 に示す。本調査は今回初めてであるため、各年の比較等はできないが、現時点での回答者の傾向を示すものとなる。全般的な傾向として、地域については東南アジアが重視されていると言える。さらに東南アジア内でもミャンマーやインドネシア、ベトナムを重視する姿勢が明確になっている。東アジア、中国を重視していると回答した企業は 1 社であり、南アジア(インド、バングラデシュ)などの国がより上位に挙げられている。

**表 1-6: 回答者の重視する地域および国(複数回答可)**

| 地域 | 重要地域として挙げられた数 | 回答数に占める割合(%) |
|---|---|---|
| 東南アジア・大洋州 | 58 | 92% |
| 南アジア | 36 | 57% |
| 東アジア | 30 | 48% |
| アフリカ | 30 | 48% |
| 中東 | 29 | 48% |
| 北米 | 19 | 30% |
| 欧州ロシア | 15 | 24% |
| 中南米 | 13 | 21% |
| 特になし | 2 | 3% |

出所:調査チーム

**表 1-7: 回答者の重視する国(上位 10 か国)(複数回答可)[8]**

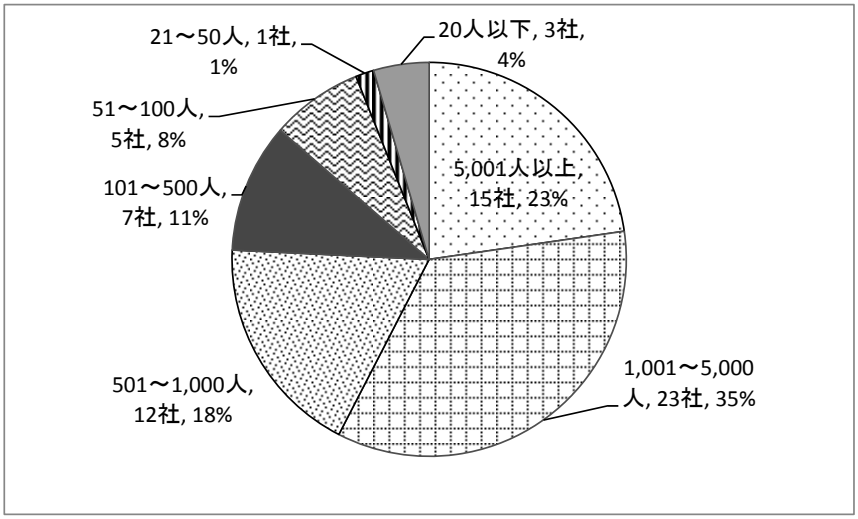
| 地域 | 国名 | 重要と考えている企業数 | 回答数に占める割合(%) |
|---|---|---|---|
| 東南アジア | ミャンマー | 17 | 43% |
| 東南アジア | インドネシア | 16 | 40% |
| 東南アジア | ベトナム | 16 | 40% |
| 東南アジア | タイ | 7 | 18% |
| 東南アジア | カンボジア | 7 | 18% |
| 東南アジア | ラオス | 6 | 15% |

[8] その他に以下の国名が挙げられた:マレーシア、スリランカ、モンゴル、エジプト、タンザニア、モザンビーク、UAE、ヨルダン、トルコ、南スーダン、アメリカ、ブラジル、東南アジア、中国、台湾、オーストラリア、パプアニューギニア、キリバス、東ティモール、パラオ、ミクロネシア、マーシャル、キリバス、ツバル、ナウル、バヌアツ、フィジー、サモア、クック諸島、モルジブ、ネパール、ブータン、サウジアラビア、カタール、ポーランド、スーダン、ウガンダ、コンゴ民、マダガスカル、ナイジェリア、アンゴラ、南ア、カナダ、ペルー、CIS

| | | | |
|---|---|---|---|
| 南アジア | インド | 6 | 15% |
| 東南アジア | フィリピン | 5 | 13% |
| 南アジア | バングラデシュ | 5 | 13% |
| アフリカ | ケニア | 5 | 13% |

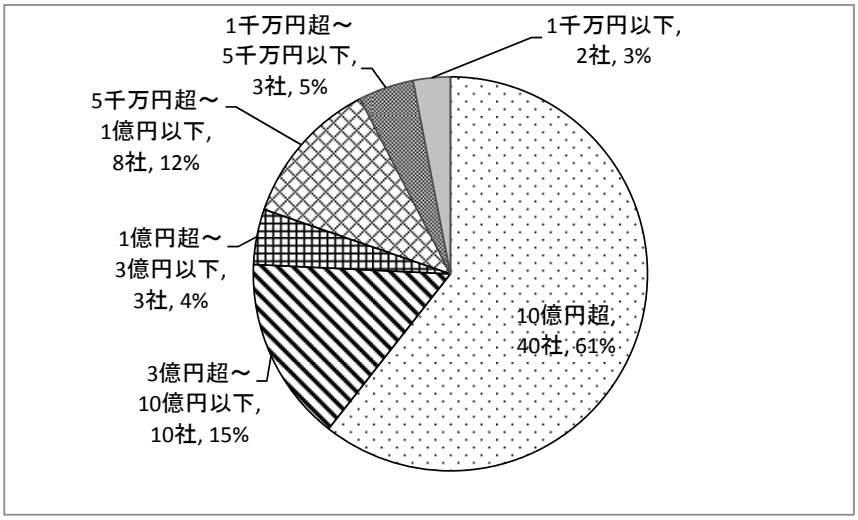
出所:調査チーム

回答のあった企業の資本金および従業員数の内訳は以下のようになる。




出所:調査チーム

図 1-4: 従業員数別回答者の割合




出所:調査チーム

図 1-5: 資本金別回答者の割合

### 1.3.3　調査の枠組み

(1)　裨益の想定

本調査は、その目的を開発途上国の開発と経済協力とするODA事業である旧開調・開調型技協において、日本企業に何等かの裨益があったか（便益をもたらしたか）[9]について日本企業の観点から質問票を用いた調査によって明らかにするものである。旧開調・開調型技協の枠組みの中では日本企業への裨益について詳細な検討は行われていない。本調査は事後的に、どのような裨益があったかを調査するものであるが、企業の便益には様々なものがあり得るため、調査の目的のために日本企業にどのような裨益が想定しうるのか、あらかじめ検討する必要があろう。

本調査で調査対象となった 45 件の案件には、エネルギー案件（電力の個別案件の F/S や電力 M/P）、鉱物開発 M/P、中小企業育成（制度構築など）、貿易キャパシティビルディング（政府の貿易関連能力の向上、投資促進策の推進など）、経済特区（特区開発あるいは特区運営の能力向上）などの分野が含まれており、その具体的・典型的な日本企業への裨益は以下の通りに想定できる。（なお、理解のための例示であり、想定される裨益は下記に限らない。）

①電力 M/P：電力の長期的な電源開発および配電網計画が作成される。⇒電力セクターにおける投資が増加する。⇒国営電力会社が発電プロジェクトを開始し、日本企業がコンサルティングあるいは発電所建設事業等を受注する。⇒国内の電力事情が改善し、操業している日系企業が、改善された電力供給により業務上の恩恵を受ける。

②鉱物開発 M/P⇒資源の所在や量、採掘方法などが特定される。⇒鉱物開発が促進される。⇒日系鉱山開発会社が開発事業を行う。⇒日本の運輸会社が輸出（輸入）事業を手掛ける。⇒日本への安定供給がなされる。

③中小企業育成⇒中小企業育成の計画が作成される。⇒中小企業育成の技術協力プロジェクトが形成され、日本の民間企業が実施を担当する。⇒中小企業が育成され、日系企業がこれら中小企業との取引をおこない良質な製品・部品の調達が可能となる。

④貿易キャパシティビルディング⇒日本の民間企業が調査を実施する。⇒調査の結果、技術協力プロジェクトが開始され、日本の民間企業がプロジェクトを実施する。⇒貿易省の能力が向上し関税処理が速くなる。⇒速くなった関税処理で日系企業の輸出入に必要な時間が短縮される。

⑤経済特区⇒経済特区の開発計画が作成される。⇒日系企業が開発事業を手掛ける。⇒日系

[9] 本調査では調査実施側（開発途上国政府あるいは国際協力機構・経済産業省）側からの観点で、企業が便益をうけた場合を裨益とし、日本企業側からの見方で便益と区別する。

企業が入居する。

これらの日本企業への裨益を分析する際に、まず一次的な裨益と二次的な裨益を類別する必要があろう。つまり、旧開調・開調型技協およびそれらがきっかけとなり形成された資金協力あるいは技術協力プロジェクトが、直接にその日本企業の便益につながったか否かを一次的裨益ととらえ、旧開調・開調型技協や調査によって提案されたプロジェクトのもたらす何等かの成果あるいは財・サービスの取引が日本企業の便益につながったかどうかを二次的裨益ととらえる。上記の①～⑤のケースでは、裨益想定は以下の通りとなる。

**表 1-8: 各経済開発分野の想定される裨益**

| 分野 | 想定される一次的裨益 | 想定される二次的裨益 |
|---|---|---|
| エネルギー分野 | 電源開発計画や配電網計画に続き、個別の電力分野の投資案件が形成され、日本企業が案件を受注する。 | 電力分野への投資が行われ、国内の電力事情が改善し、操業している日系企業が安定した電力を利用する。 |
| 鉱業分野 | 資源の所在や量、採掘方法などが特定され情報が明らかになる。鉱物開発が促進される。日系商社や鉱山開発会社等が開発事業を行う。 | 日系企業が鉱物資源の日本あるいは第三国への貿易等の取引に従事する。 |
| 中小企業育成（産業分野） | 企業育成計画の業務の受注、企業育成技術協力プロジェクトなどの受注、当該国の中小企業育成に関する情報が増える | 当該国の中小企業が育成され、育成された中小企業と日本企業との取引が開始・拡大する。 |
| 貿易キャパシティビルディング（貿易投資分野） | 政府の貿易にかかる能力の向上にかかる技術協力プロジェクトが実施され、日本企業が受託する。 | 貿易省の能力が向上して関税処理の速度があがり、日系企業が速くなった関税処理で輸出入に必要な時間が短縮される。 |
| 経済特区（貿易投資分野） | 経済特区の計画に続き、日系企業が開発事業を手掛ける。 | 日系企業が経済特区・工業団地などに入居し、取引上の優遇策、改善された事業環境の恩恵を受ける。 |

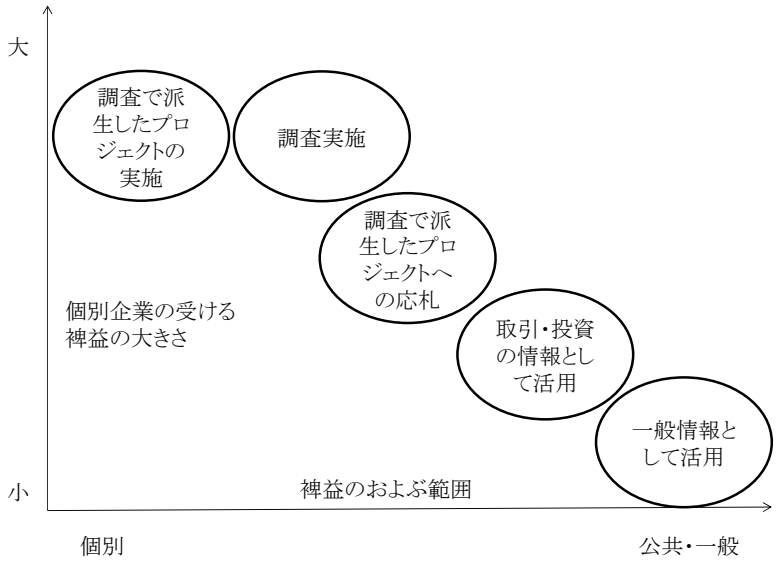
出所：調査チーム

本調査は質問票を用いた裨益の有無の調査であるため、認知しにくい二次的裨益を日本企業側の認識調査で把握することは難しい。たとえば、経済特区に入居する日本企業にとって、その経済特区を設置・建設するきっかけとなった旧開調・開調型技協があったとしても、その存在について知っている場合もあるが、知らない場合も多いと想定され、二次的裨益については認識することはそれほど多くないと想定された。質問票の回答には「その他」や自由書き込みなどの欄を設け、企業側の認識を取り上げることに努力したが、回答の中から二次的な裨益の認識を事例として挙げられるものは見られなかった。

そこで本調査の目的のため、企業にとっての旧開調・開調型技協からの裨益につき、以下の通りの一次的な裨益を想定し、質問票を作成した[10]。

- 調査から派生したプロジェクトを実施する
- 調査から派生したプロジェクトに応札する・応札を検討する
- プロジェクトの具現化につながる F/S 調査を受注・応札検討した。
- 調査結果を海外との取引・現地投資の際の情報源とする
- 調査結果を一般的な（政治・経済・産業動向）情報源として利用する
- その他（調査自体の受託・実施を含む）

旧開調・開調型技協は、開発途上国のために ODA として公的資金を使って行われるため、一般に公共性が高く、情報については広く公開されるべきであり、多くの企業にも情報源として利用されるべきと考えられる。一方、旧開調・開調型技協は当該国での投資や取引を前提とするものも多いため、調査や派生するプロジェクトの実施という企業にとっての個別の関心も高く、かつ個別のプロジェクトの実施に結び付いた場合、円借款事業を含む大規模インフラの建設といった事業に結び付くため、企業への裨益が大きい。これら今回の裨益調査によって想定される裨益は、個別の企業の受ける裨益の大きさと、裨益のおよぶ範囲という軸で整理すると、図 1-6 のような概念で示すことができる。




出所：調査チーム

**図 1-6： 本調査で設定した日本企業への裨益の概念図**

[10] 実際の調査票は付表 1 として巻末に掲載している。

### 1.3.4　調査の限界

旧開調・開調型技協は、その一義的な目的を日本企業への裨益とせず、開発途上国の発展のために様々な目的と範囲で実施されているものである。したがって、様々な事情や環境で実施されているため、活用度や裨益率といった裨益の度合いを単一の数値で表すべきではないであろう。

また本調査は以下の限られた条件で実施されているため、旧開調・開調型技協あるいは経済開発分野における旧開調・開調型技協の日本企業への裨益状況の全体像とは言えず、本調査の結論の一般化は困難であろう。

- 調査対象案件は、旧開調・開調型技協のうちも経済産業省からの委託費により実施された経済開発分野の案件に限定されている。
- 調査は現状調査の対象案件（2003年度、2008年度、2010年度、2012年度に終了した案件）に限定されている。
- 調査対象企業は日本企業とし、本店等、管轄部署に調査票を送付した。つまり個別の国の情報収集を行っている現地事務所などは調査対象としていない。
- 企業内でも旧開調・開調型技協に関しての情報が集約されておらず、担当部署が複数にわたり、全社的な見解をとることには困難があった。また同様の理由から複数の企業から回答が困難という指摘も受けている。

### 1.3.5　調査の仮説

調査において、これまでの日本の民間企業のODAとのかかわり方などから、一定の仮説を立てることが可能である。質問票への回答を分析しつつ、以下の仮説の検証も行うこととした。

（1）調査の種別による活用度

旧開調・開調型技協はF/SとM/Pに大別される[11]。F/Sは具体的な公共投資案件の事業性を調査するもので、その後の事業が具体的に提示されているため、そのまま事業に活用できる。一方、M/Pは当該セクターあるいはサブセクター等における、F/Sよりも上流の開発計画を策定するものなので、そのM/Pの提案にそって、具体的な事業が当該国によって推進されることにより実現していく。したがってF/Sの方がより具体的な投資案件の情報が記載されており、すぐに事業に関連した取引等、裨益につながる可能性が高いことが想定されることから、企業による活用頻度が高いという仮説が成り立つ。分析ではF/SとM/Pの活用度を比較する。

[11] 開調・開調型技協にはいくつかの種類があるが、本論では「現状調査」の類別に準じてF/SとM/Pに大別する。

(2) 分野に応じた活用度

経済開発分野では、主にエネルギー、鉱業、産業、貿易投資などの分野があるが、分野に応じた活用度も分析する。資金協力とも結び付きやすい分野であるエネルギーと、関係者の能力向上を目的とする貿易投資などの分野では、活用のされやすさに差異がでることが推定される。この分野による違いも可能な限り比較する。

(3) 地域に応じた活用度

近年は南アジアやアフリカとの取引も増加しているが、一般的に日本企業は距離的に近く、歴史的に貿易投資の経験が蓄積されている東アジアや東南アジアを今後も貿易相手国として選好する傾向があると想定される。そこで、アフリカにおける旧開調・開調型技協の活用度は、東南アジアと比して少ないという仮説も立てることが可能であろう。

上記の仮説については、第3章「まとめと結論」で検討する。

## 第2章　裨益調査の結果

### 2.1　対象調査の概要

本調査の対象案件の国、終了年度、分野、案件概要は巻末の付表 2 の通りとなる。

### 2.2　調査結果

#### 2.2.1　開発調査の日本企業における認知度

設問 I は案件リストの中から各調査案件が実施されていることに関する認知の度合いを調査した。集計結果を認知件数の多いものから順に表 2-1 にまとめた。

表 2-1:　設問 I の回答状況

| 番号 | 案件 No. | 国名 | 終了年度 | 案件名 | 分野 | 調査の種類 | 設問 I 集計（認知件数） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 34 | KHM104 | カンボジア | 2008 | 水力開発マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 14 |
| 27 | VNM113 | ベトナム | 2008 | 国家エネルギーマスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 12 |
| 24 | GHA103 | ガーナ | 2008 | 配電部門マスタープラン策定調査 | エネルギー | M/P | 11 |
| 25 | PLW101 | パラオ | 2008 | 電力供給改善マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 11 |
| 12 | IDN115 | インドネシア | 2003 | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | エネルギー | M/P | 10 |
| 14 | KHM102 | カンボジア | 2003 | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | エネルギー | M/P | 9 |
| 15 | LKA802 | スリランカ | 2003 | 水力発電最適化計画調査 | エネルギー | その他調査(F/S) | 9 |
| 29 | IDN128 | インドネシア | 2008 | ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | エネルギー | M/P | 9 |
| 44 | UGA101 | ウガンダ | 2010 | 水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト | エネルギー | M/P | 9 |
| 7 | PHL111 | フィリピン | 2003 | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | エネルギー | M/P | 8 |
| 11 | UZB801 | ウズベキスタン | 2003 | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | エネルギー | その他調査(F/S) | 8 |
| 13 | IND802 | インド | 2003 | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | エネルギー | その他調査(F/S) | 8 |

| 番号 | 案件 No. | 国名 | 終了年度 | 案件名 | 分野 | 調査の種類 | 設問 I 集計（認知件数） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 23 | IDN127 | インドネシア | 2008 | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | エネルギー | M/P | 8 |
| 5 | VNM108 | ベトナム | 2003 | ベトナム地域振興のための地場産業振興計画 | 産業 | M/P | 7 |
| 16 | MYN101 | ミャンマー | 2003 | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | エネルギー | M/P | 7 |
| 26 | PER102 | ペルー | 2008 | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 32 | SAU102 | サウジアラビア | 2008 | 電力省エネルギーマスタープラン開発調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 37 | KHM105 | カンボジア | 2010 | 投資誘致窓口の機能強化調査 | 貿易投資 | M/P | 6 |
| 39 | IND103 | インド | 2010 | 火力発電運用改善計画調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 43 | BGD104 | バングラデシュ | 2010 | 石炭火力発電マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 10 | SLV001 | エルサルバドル | 2003 | トロラ川水力発電計画調査 | エネルギー | F/S | 5 |
| 22 | ZMB102 | ザンビア | 2008 | ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査 | 貿易投資 | M/P | 5 |
| 30 | PHL117 | フィリピン | 2008 | エネルギー計画策定支援調査 | エネルギー | M/P | 5 |
| 31 | BGD005 | バングラデシュ | 2008 | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | エネルギー | F/S | 5 |
| 41 | TUR102 | トルコ | 2010 | ピーク対応型電源最適化計画調査 | エネルギー | M/P | 5 |
| 6 | PHL114 | フィリピン | 2003 | フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム | 産業 | M/P | 4 |
| 28 | LAO105 | ラオス | 2008 | 鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査 | 鉱業 | M/P | 4 |
| 33 | IDN129 | インドネシア | 2008 | 輸出振興機関の機能強化調査 | 貿易投資 | M/P | 4 |
| 4 | IDN117 | インドネシア | 2003 | インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査 | 産業 | M/P | 3 |
| 20 | CMR101 | カメルーン | 2008 | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | 産業 | M/P | 3 |
| 36 | IDN132 | インドネシア | 2010 | 中小企業クラスター振興計画調査 | 産業 | M/P | 3 |
| 38 | KHM106 | カンボジア | 2010 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 鉱業 | M/P | 3 |
| 40 | ALB101 | アルバニア | 2010 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 鉱業 | M/P | 3 |

| 番号 | 案件 No. | 国名 | 終了年度 | 案件名 | 分野 | 調査の種類 | 設問 I 集計（認知件数） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 45 | OMN107 | オマーン | 2012 | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | エネルギー | M/P | 3 |
| 1 | IDN116 | インドネシア | 2003 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 貿易投資 | M/P | 2 |
| 2 | PHL112 | フィリピン | 2003 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 貿易投資 | M/P | 2 |
| 3 | MYS111 | マレーシア | 2003 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 貿易投資 | M/P | 2 |
| 9 | ROM101 | ルーマニア | 2003 | 有害廃棄物管理計画 | 産業 | M/P | 2 |
| 17 | ARM102 | アルメニア | 2003 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 鉱業 | M/P | 2 |
| 35 | IDN131 | インドネシア | 2010 | 電力技能基準整備に係る開発調査 | エネルギー | M/P | 2 |
| 8 | PHL113 | フィリピン | 2003 | 産業環境マネジメント調査 | 産業 | M/P | 1 |
| 19 | TUN105 | チュニジア | 2008 | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | 産業 | M/P | 1 |
| 18 | GHA102 | ガーナ | 2008 | 地場産業活性化計画 | 産業 | M/P | 0 |
| 21 | BGD103 | バングラデシュ | 2008 | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | 貿易投資 | M/P | 0 |
| 42 | CHL901 | チリ | 2010 | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | 産業 | その他調査（M/P） | 0 |

出所：調査チーム

図 2-1 に今回対象となった案件の認知度の総計を示す。今回対象となった 45 件の案件のうち 42 件（93%）は、回答を寄せた日本企業の少なくとも 1 社によって知られており、さらに 4 件（9%）は 10 社以上から知られている。調査案件 1 件あたり単純平均で 5 社に知られていることが判明した。

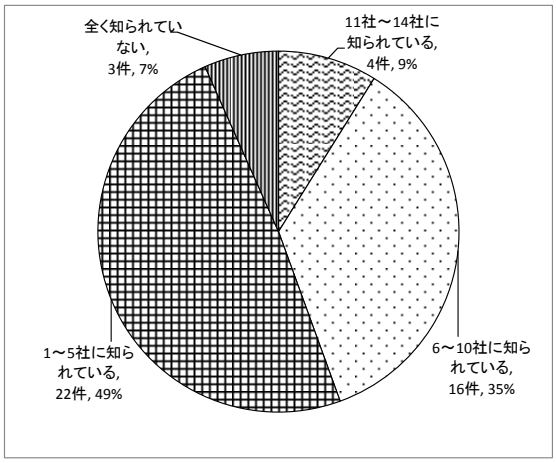
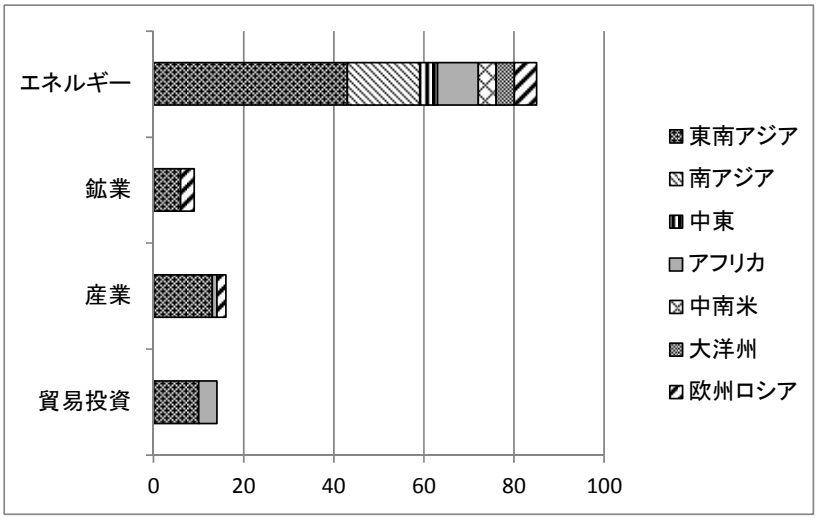



図 2-1: 日本企業における案件の認知度

出所:調査チーム

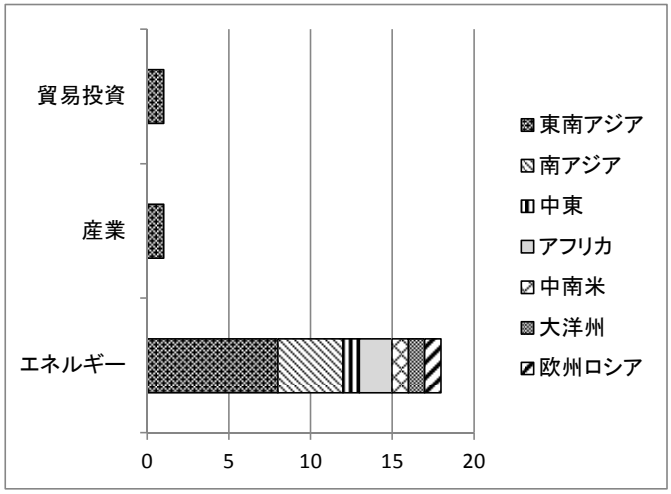
図 2-2 は地域別分野別に認知数を集計したものである。エネルギー分野における認知度が高く、また東南アジアの案件が他地域と比べて多いことがわかる。




出所:調査チーム

図 2-2: 分野・地域別認知件数

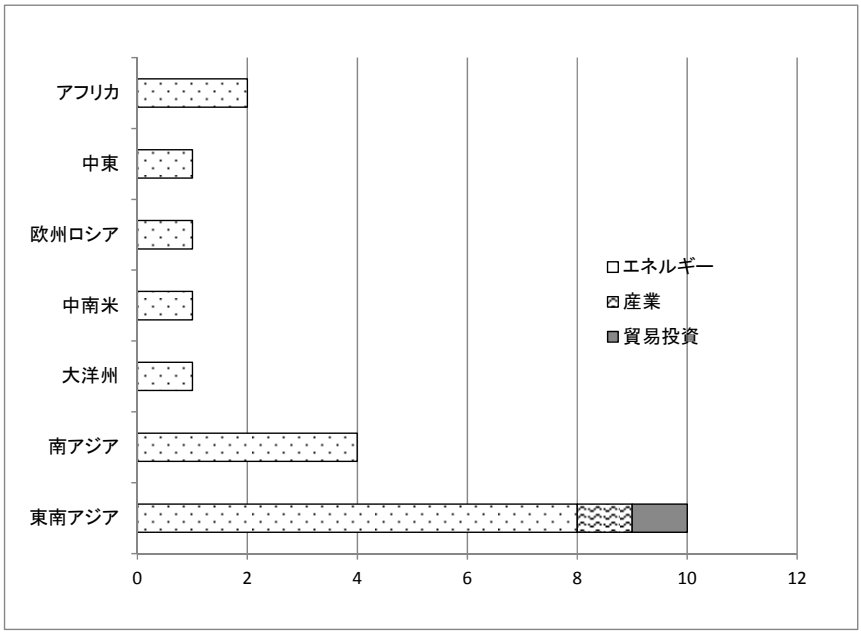
平均より多い 6 社以上に知られている案件 20 件では、図 2-3(1)に示すとおり、18 案件がエネルギー分野、他 2 案件が産業分野になった。




出所：調査チーム

図 2-3(1)： 認知度の高い（6 社以上）案件の分野・地域別分布

また、図 2-3(2)に示すとおり、地域別に見てみると、エネルギー分野では東南アジア地域で 10 件のうち 8 件、南アジアでは 5 件中 4 件、大洋州で 1 件中 1 件、中南米で 2 件中 1 件、欧州で 1 件中1件、中東で 3 件中 1 件、アフリカで 2 件中 2 件と、高い比率で認知度が確認された。また東南アジア地域では、産業分野（5 件中 1 件）、貿易投資分野（5 件中 1 件）でも比較的高い認知度の案件があることがわかる。




出所：調査チーム

図 2-3(2)： 認知度の高い（6 社以上）案件の地域別・分野別分布

他方、認知度が平均の票数である 5 社より低い案件の分野・地域別の数を次の表 2-2 に示す。

表 2-2: 認知度の低い(4 社以下)案件の分野地域別の数

| | エネルギー | 鉱業 | 産業 | 貿易投資 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 東南アジア | 1 | 2 | 4 | 4 | 11 |
| 南アジア | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 中南米 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 欧州ロシア | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 |
| 中東 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| アフリカ | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 合計 | 2 | 4 | 9 | 5 | 20 |

出所:調査チーム

また、どの企業からも「知っている」という答えのなかった案件は、番号 18 番「地場産業活性化計画」(ガーナ)、21 番「輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査」(バングラデシュ)、42 番「中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査」(チリ)となった。

本調査の結果からは、認知度が高くない案件は、エネルギー以外の鉱業、産業、貿易投資分野の調査案件であることが示されている。地域的には件数ベースで東南アジアの調査案件で認知度の高くないものがあるが、これは東南アジアの全体件数が多いことによる。

認知度の高い案件は、エネルギー案件で占められており、そのため、電気ガス水道(電力会社)、専門サービス(エンジニアリング、コンサルティング)、建設(電気設備会社)などの業種の企業が案件について知っていると回答している。これらは大規模な企業が多く、事業規模(資本金ベース)でも資本金 1 億円を超える企業が多い。専門サービスにはエンジニアリングとコンサルティングが含まれている。エンジニアリングは建設エンジニアリングなど比較的規模が大きく、従業員の多い企業と、ODA の調査コンサルティングのように規模の小さな企業が含まれているが、本調査の対象となるような電力の大規模インフラ投資につながるような案件を認知している企業には大規模企業が多く含まれている。認知度の高い案件の業種別および規模(資本金)別内訳を表 2-3 と 2-4 にそれぞれまとめる。

表 2-3: 認知度の高い案件に対する認知企業の業種別内訳

| | KHM104 水力開発 M/P 案件 | VNM113 国家エネルギー M/P 調査 | GHA103 配電部門 M/P 策定調査 | PLW101 電力供給改善 M/P 調査 | IDN115 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | KHM102 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | LKA802 水力発電最適化計画調査 | IDN128 ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | UGA101 水力開発 M/P 策定支援プロジェクト |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般機械 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設 | 4 | 2 | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 商社卸売 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 情報通信機械器具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 専門サービス | 8 | 8 | 5 | 3 | 6 | 4 | 5 | 3 | 5 |
| 電気ガス水道 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 |
| 電気機械 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 非鉄金属 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 14 | 12 | 11 | 11 | 10 | 9 | 9 | 9 | 9 |

出所:調査チーム

表 2-4: 認知度の高い案件に対する認知企業の規模別内訳

| | KHM104 水力開発 M/P 案件 | VNM113 国家エネルギー M/P 調査 | GHA103 配電部門 M/P 策定調査 | PLW101 電力供給改善 M/P 調査 | IDN115 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | KHM102 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | LKA802 水力発電最適化計画調査 | IDN128 ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | UGA101 水力開発 M/P 策定支援プロジェクト |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 億円超 | 6 | 7 | 4 | 7 | 4 | 3 | 4 | 5 | 4 |
| 3 億円超～10 億円以下 | 3 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 1 億円超～3 億円以下 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 5 千万円超～1 億円以下 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 1 千万円超～5 千万円以下 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 1 千万円以下 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 14 | 12 | 11 | 11 | 10 | 9 | 9 | 9 | 9 |

出所:調査チーム

なお、「すべて知らない」と回答した企業の内訳（業種および資本金）は以下の通りとなる。
本調査の調査対象企業は海外で事業を行っている企業となるため、規模の大きい企業が多い。

表 2-5: すべて知らないと答えた企業の業種・資本金別内訳

| | 10 億円超 | 3 億円超～10 億円以下 | 1 億円超～3 億円以下 | 5 千万円超～1 億円以下 | 1 千万円超～5 千万円以下 | 1 千万円以下 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般機械 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 運輸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 建設 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 商社卸売 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 情報通信機械器具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 専門サービス | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 7 |
| 電気ガス水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 非鉄金属 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 合計 | 17 | 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 24 |

出所：調査チーム

### 2.2.2　開発調査の日本企業における活用度

**開発調査の活用度および活用理由**

設問 II では案件リストの中から知っている（認知している）調査案件について、その活用の有無と内容を調査した。その結果を活用事例の多いものから以下の表にまとめる。

**表 2-6: 認知・利用された案件**

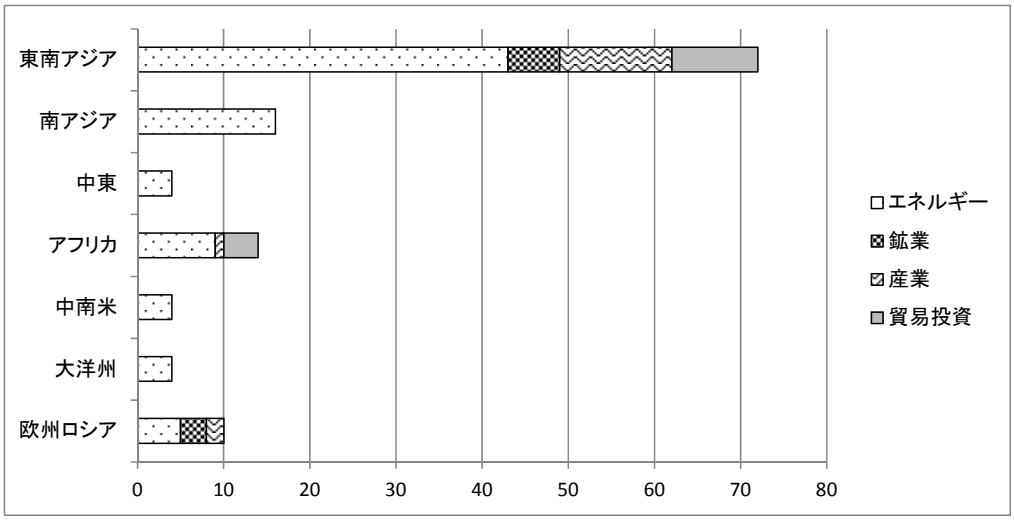
| 番号 | 案件 No. | 国名 | 終了年度 | 案件名 | 分野 | 調査の種類 | 設問 II 集計（活用件数） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 27 | VNM113 | ベトナム | 2008 | 国家エネルギーマスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 7 |
| 23 | IDN127 | インドネシア | 2008 | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 24 | GHA103 | ガーナ | 2008 | 配電部門マスタープラン策定調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 29 | IDN128 | インドネシア | 2008 | ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 34 | KHM104 | カンボジア | 2008 | 水力開発マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 6 |
| 5 | VNM108 | ベトナム | 2003 | ベトナム地域振興のための地場産業振興計画 | 産業 | M/P | 5 |
| 11 | UZB801 | ウズベキスタン | 2003 | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | エネルギー | その他調査（F/S） | 5 |
| 12 | IDN115 | インドネシア | 2003 | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | エネルギー | M/P | 5 |
| 14 | KHM102 | カンボジア | 2003 | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | エネルギー | M/P | 5 |
| 7 | PHL111 | フィリピン | 2003 | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | エネルギー | M/P | 4 |
| 22 | ZMB102 | ザンビア | 2008 | ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査 | 貿易投資 | M/P | 4 |
| 25 | PLW101 | パラオ | 2008 | 電力供給改善マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 4 |
| 37 | KHM105 | カンボジア | 2010 | 投資誘致窓口の機能強化調査 | 貿易投資 | M/P | 4 |
| 43 | BGD104 | バングラデシュ | 2010 | 石炭火力発電マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 4 |
| 4 | IDN117 | インドネシア | 2003 | インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査 | 産業 | M/P | 3 |
| 6 | PHL114 | フィリピン | 2003 | フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム | 産業 | M/P | 3 |
| 13 | IND802 | インド | 2003 | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | エネルギー | その他調査（F/S） | 3 |
| 15 | LKA802 | スリランカ | 2003 | 水力発電最適化計画調査 | エネルギー | その他調査（F/S） | 3 |
| 16 | MYN101 | ミャンマー | 2003 | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | エネルギー | M/P | 3 |

| 番号 | 案件 No. | 国名 | 終了年度 | 案件名 | 分野 | 調査の種類 | 設問 II 集計(活用件数) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 26 | PER102 | ペルー | 2008 | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査 | エネルギー | M/P | 3 |
| 28 | LAO105 | ラオス | 2008 | 鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査 | 鉱業 | M/P | 3 |
| 31 | BGD005 | バングラデシュ | 2008 | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | エネルギー | F/S | 3 |
| 33 | IDN129 | インドネシア | 2008 | 輸出振興機関の機能強化調査 | 貿易投資 | M/P | 3 |
| 38 | KHM106 | カンボジア | 2010 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 鉱業 | M/P | 3 |
| 39 | IND103 | インド | 2010 | 火力発電運用改善計画調査 | エネルギー | M/P | 3 |
| 44 | UGA101 | ウガンダ | 2010 | 水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト | エネルギー | M/P | 3 |
| 9 | ROM101 | ルーマニア | 2003 | 有害廃棄物管理計画 | 産業 | M/P | 2 |
| 32 | SAU102 | サウジアラビア | 2008 | 電力省エネルギーマスタープラン開発調査 | エネルギー | M/P | 2 |
| 36 | IDN132 | インドネシア | 2010 | 中小企業クラスター振興計画調査 | 産業 | M/P | 2 |
| 40 | ALB101 | アルバニア | 2010 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 鉱業 | M/P | 2 |
| 41 | TUR102 | トルコ | 2010 | ピーク対応型電源最適化計画調査 | エネルギー | M/P | 2 |
| 1 | IDN116 | インドネシア | 2003 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 貿易投資 | M/P | 1 |
| 2 | PHL112 | フィリピン | 2003 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 貿易投資 | M/P | 1 |
| 3 | MYS111 | マレーシア | 2003 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 貿易投資 | M/P | 1 |
| 10 | SLV001 | エルサルバドル | 2003 | トロラ川水力発電計画調査 | エネルギー | F/S | 1 |
| 17 | ARM102 | アルメニア | 2003 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 鉱業 | M/P | 1 |
| 20 | CMR101 | カメルーン | 2008 | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | 産業 | M/P | 1 |
| 30 | PHL117 | フィリピン | 2008 | エネルギー計画策定支援調査 | エネルギー | M/P | 1 |
| 8 | PHL113 | フィリピン | 2003 | 産業環境マネジメント調査 | 産業 | M/P | 0 |
| 18 | GHA102 | ガーナ | 2008 | 地場産業活性化計画 | 産業 | M/P | 0 |
| 19 | TUN105 | チュニジア | 2008 | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | 産業 | M/P | 0 |

| 番号 | 案件 No. | 国名 | 終了年度 | 案件名 | 分野 | 調査の種類 | 設問 II 集計(活用件数) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 21 | BGD103 | バングラデシュ | 2008 | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | 貿易投資 | M/P | 0 |
| 35 | IDN131 | インドネシア | 2010 | 電力技能基準整備に係る開発調査 | エネルギー | M/P | 0 |
| 42 | CHL901 | チリ | 2010 | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | 産業 | その他調査 M/P | 0 |
| 45 | OMN107 | オマーン | 2012 | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | エネルギー | M/P | 0 |

出所:調査チーム

活用された調査の地域別分布は以下の図 2-4 の通りとなっている。




出所:調査チーム

**図 2-4: 地域別分野別活用事例数(対象案件の年度内訳付)**

地域別の活用事例数では、東南アジアが 72 事例、南アジアで 16 事例、アフリカで 14 事例、欧州・ロシアで 10 事例、大洋州、中南米、中東でそれぞれ 4 事例ずつと東南アジアの事例が多い。国別ではインドネシア、カンボジア、ベトナムで事例が多い。これらの国では2003年度、2008年度、2010 年度のいずれの年度でも活用される案件が実施されている。

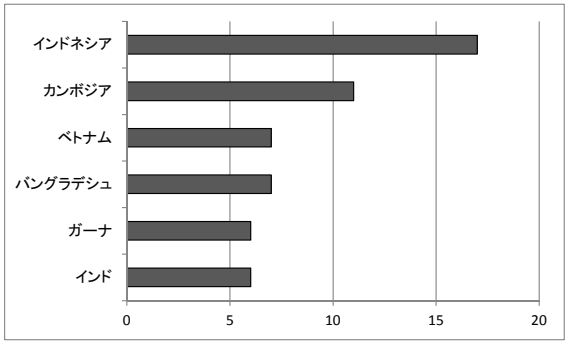
次に分野別の活用事例数の内訳は表 2-7 の通りとなる。エネルギー分野が多く、全体のおおよそ69%を占める。産業(地場産業育成など)と貿易投資(政府関係機関の能力向上や経済特区など)を合わせても 24%程度となり、エネルギー分野の活用事例が他と比較しても多い。

表 2-7: 分野別活用の割合

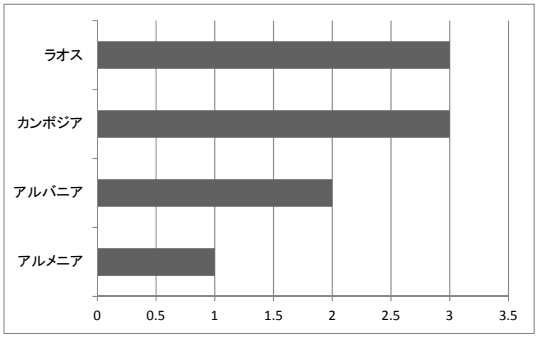
| 分野 | 活用数 | 割合 |
|---|---|---|
| エネルギー | 85 | 69% |
| 鉱業 | 9 | 7% |
| 産業 | 16 | 13% |
| 貿易投資 | 14 | 11% |
| 合計 | 124 | 100% |

出所:調査チーム。

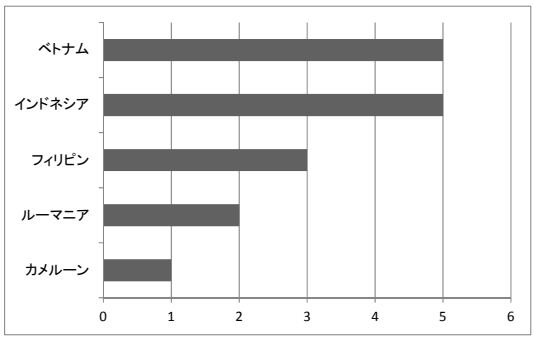
国別で各分野における事例数をみると(図 2-5)、エネルギー分野、鉱業分野、産業分野ではインドネシアやベトナムなどの東南アジアの国の活用・利用事例数が多いことがわかる。貿易・投資分野では、ザンビアとカンボジア、インドネシアの調査事例数が同数で報告されている。



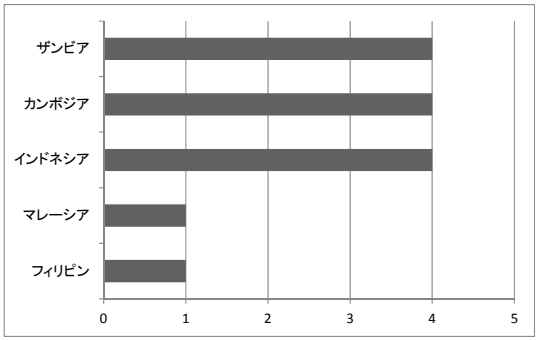

エネルギー分野の活用事例数




鉱業分野の活用事例数




産業分野の活用事例数



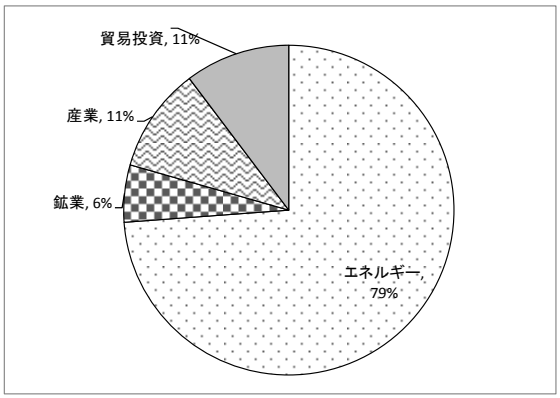

貿易投資分野の活用事例数

出所:調査チーム

図 2-5: 国別・分野別活用例数

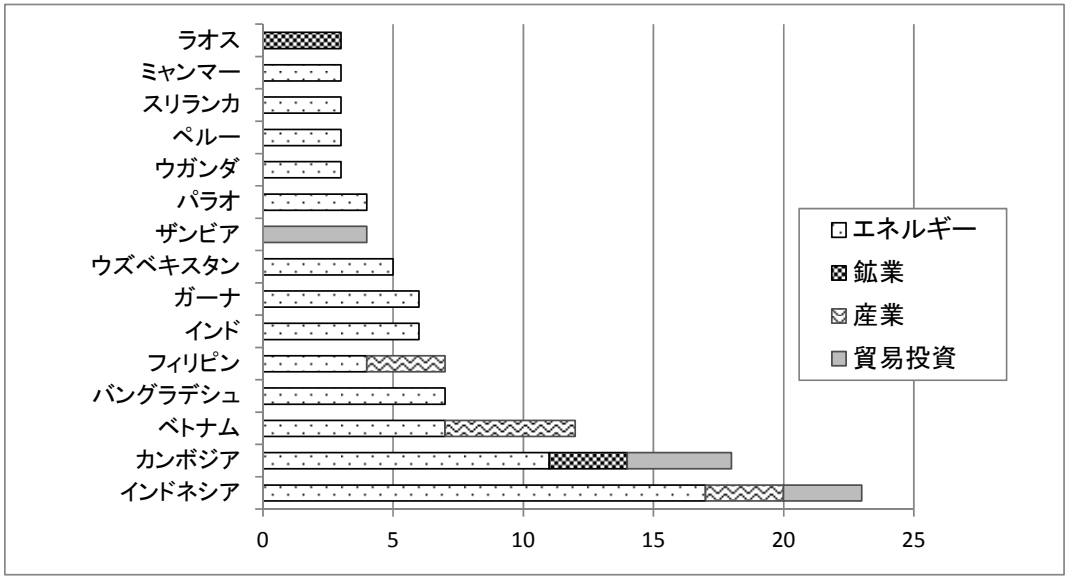
**活用の多かった調査の特徴**

45 案件の平均では 2.75 件の活用事例が報告された。比較的活用の多かった案件(平均値より多い活用数が報告された調査)の分野、国別の特徴は図 2-6 および 2-7 の通りとなった。



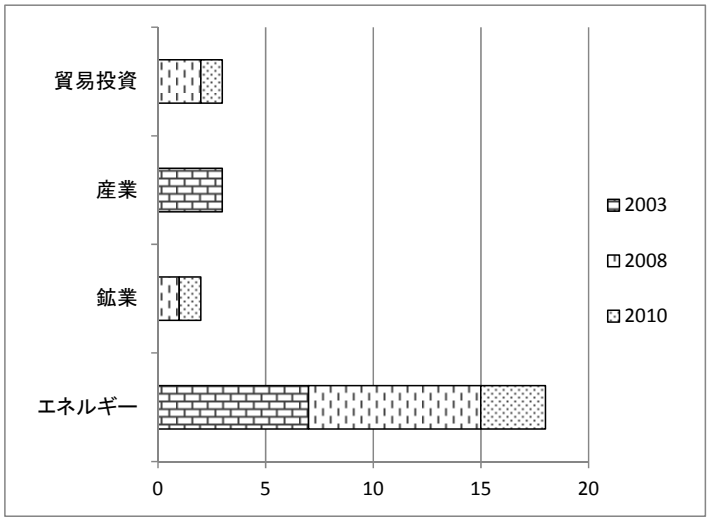

出所:調査チーム

図 2-6: 活用の多かった案件の分野別割合




出所:調査チーム

図 2-7: 活用の多かった案件の国別件数




出所：調査チーム。

図 2-8： 年度・分野別活用件数

同様に、活用件数が平均より多い 3 件以上報告されている案件に限って、各年度別の分野ごとの活用度合を図 2-8 および表 2-8 に示した。エネルギーでは、2003 年度に 7 件、2008 年度は 8 件、2010 年度は 3 件の合計 18 件の調査案件が多く活用されたグループ（活用件数 7～3）に入っている。鉱業では 4 件、産業が 10 件、貿易投資が 7 件となっているのに比して、エネルギー案件の日本企業での参照度合が多いことが傾向として見て取れる。特に 2008 年度は実施された 10 案件のうち 6 案件が多く活用されている。

表 2-8： 年度分野別活用件数

| | 2003 | 2008 | 2010 | 合計 | 案件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー | 7 | 8 | 3 | 18 | 24 |
| 鉱業 | 0 | 1 | 1 | 2 | 4 |
| 産業 | 3 | 0 | 0 | 3 | 10 |
| 貿易投資 | 0 | 2 | 1 | 3 | 7 |
| 合計（件数） | 10 | 11 | 5 | 26 | 45 |

出所：調査チーム

次に最も活用された案件とその活用内容を見たい。活用数が最も多く報告（6-7 件）された調査案件名と、主な活用内容を以下の表 2-9 にまとめた。

表 2-9: 主な調査の活用内容

| 番号 | 案件名 | 国名 | 活用数 | 主な活用(数字は選択肢番号) |
|---|---|---|---|---|
| 27 | 国家エネルギーマスタープラン調査 | ベトナム | 7 | 3)調査によって形成されたプロジェクトの応札を検討中<br>4)プロジェクトの具現化につながる F/S 調査を受注・応札検討した<br>5)海外事業のための現地政治・経済情報として利用<br>8)現地産業の一般動向の把握のため利用 |
| 23 | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | インドネシア | 6 | 5)海外事業のための現地政治・経済情報として利用<br>7)現地投資への参考として利用<br>8)現地産業の一般動向の把握のため利用 |
| 24 | 配電部門マスタープラン策定調査 | ガーナ | 6 | 5)海外事業のための現地政治・経済情報として利用<br>1)調査によって形成されたプロジェクトを受注または一部受注(機器納入等)<br>3)調査によって形成されたプロジェクトの応札を検討中 |
| 29 | ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | インドネシア | 6 | 3)調査によって形成されたプロジェクトの応札を検討中<br>7)現地投資への参考資料として利用<br>8)現地産業の一般動向の把握のため利用<br>1)調査によって形成されたプロジェクトを受注または一部受注(機器納入等) |
| 34 | 水力開発マスタープラン調査 | カンボジア | 6 | 4)プロジェクトの具現化につながる F/S 調査を受注・応札検討した<br>5)海外事業のための現地政治・経済情報として利用<br>7)現地投資への参考資料として利用<br>9)調査実施の実施<br>8)現地産業の一般動向の把握のため利用 |

出所:調査チーム

最も活用されている案件は 2008 年度のエネルギー案件であった。まずエネルギー案件は、日本企業が関心をもつ円借款等の資金協力に結び付きやすいという傾向があり、ここで挙げられた 5 件のうち 4 件も機器あるいは調査に係る取引が、調査の活用内容として挙げられている。また調査(特に M/P)から個別の案件の組成には相当程度の時間がかかることが通常予想され、ここで挙げられた調査が 2008 年度に終了ということは、旧開調・開調型技協終了から日本企業側で便益をある程度得たと認識するためのタイムラグも相当長いという事を示唆していると考えられる。

次に案件活用事例が少ない、およびないものを表 2-10 にまとめた。

表 2-10: 活用の少ない案件の状況

| 番号 | 案件名 | 国名 | 活用事例数 | 活用内容 |
|---|---|---|---|---|
| 10 | トロラ川水力発電計画調査 | エルサルバドル | 1 | 現地政治経済事情 |
| 17 | 鉱業振興マスタープラン調査 | アルメニア | 1 | 調査実施 |
| 20 | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | カメルーン | 1 | 産業動向 |
| 30 | エネルギー計画策定支援調査 | フィリピン | 1 | 政治経済情勢 |
| 8 | 産業環境マネジメント調査 | フィリピン | 0 | (なし) |
| 18 | 地場産業活性化計画 | ガーナ | 0 | (なし) |
| 19 | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | チュニジア | 0 | (なし) |
| 21 | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | バングラデシュ | 0 | (なし) |
| 35 | 電力技能基準整備に係る開発調査 | インドネシア | 0 | (なし) |
| 42 | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | チリ | 0 | (なし) |
| 45 | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | オマーン | 0 | (なし) |

出所:調査チーム

番号 45 番の「電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト」(オマーン)は省エネルギーをどのように進めるかという制度整備を提言・促進する開調型技協であり、調査終了後すぐに資金協力に結び付くような内容ではない。またオマーン(中東)で実施されており、本調査の対象企業が優先地域としていない地域で実施されている。これらに加えて 2012 年度に終了した最近の案件であり、調査終了からの時間の経過が短い。M/P の策定から、日本企業が便益を得たと認識する間にはタイムラグが生じるので、それが日本企業からの認知・活用がないという結果となった可能性はある。このタイムラグについては、日本企業が旧開調・開調型技協の実施からの裨益を認識するまでには、通常どの程度かかるのか、把握したい点ではあるが、2012 年度に終了した案件で本調査の対象となったのは 1 件のみのため、裨益の認識までに必要な時間については別途調査が必要であろう。

また番号 8 番の「産業環境マネジメント調査」(フィリピン)は、投資委員会の能力強化により環境管理の促進を行う案件、18 番、19 番、21 番はそれぞれ地場企業の活性化、生産性向上のための産業分野の M/P となる。また 35 番、42 番は基準や資格の制度構築を行う能力の向上を目的とする案件であり、いずれもその後に資金協力につながりにくい。同時に日本の民間企業が調査から裨益するには、当該国の組織・人材において向上した能力により裨益しなければならず、裨益したとしても、それを調査によるものと認識することも難しいと考えられる。

### 2.2.3　活用しなかった理由

企業が今回対象となった 45 件の旧開調・開調型技協を活用しなかった場合、その主な理由は以下の通りとなった（表 2-11。設問 III への回答）。なお、複数回答を可能としたため、回答数は回答をよせた企業の数を反映していない。したがって、全体の傾向を明らかにするため、回答数の中のウェイトをパーセンテージで示した。

（注）設問Ⅲの回答

1）JICA が調査を実施していることを知らなかった
2）本調査について知らなかったため
3）自社のビジネスと関係が浅い分野だったため
4）自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため
5）自社の戦略上、当該地域が重要ではないため
6）自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため
7）提案されているプロジェクトが具現化されなかった（されていない）ため

表 2-11: 旧開調・開調型技協を活用しなかった理由一覧

| 番号 | 案件 No. | 案件名 | 国 | 1) | 2) | 3) | 4) | 5) | 6) | 7) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | IDN116 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | インドネシア | 18.97% | 36.21% | 37.93% | 0.00% | 5.17% | 0.00% | 1.72% |
| 2 | PHL112 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | フィリピン | 18.97% | 36.21% | 37.93% | 0.00% | 5.17% | 0.00% | 1.72% |
| 3 | MYS111 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | マレーシア | 18.97% | 36.21% | 39.66% | 0.00% | 3.45% | 0.00% | 1.72% |
| 4 | IDN117 | インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査 | インドネシア | 16.36% | 34.55% | 40.00% | 1.82% | 5.45% | 0.00% | 1.82% |
| 5 | VNM108 | ベトナム地域振興のための地場産業振興計画 | ベトナム | 18.37% | 34.69% | 40.82% | 0.00% | 4.08% | 0.00% | 2.04% |
| 6 | PHL114 | フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム | フィリピン | 16.36% | 34.55% | 41.82% | 0.00% | 3.64% | 1.82% | 1.82% |
| 7 | PHL111 | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | フィリピン | 18.37% | 30.61% | 32.65% | 2.04% | 8.16% | 4.08% | 4.08% |
| 8 | PHL113 | 産業環境マネジメント調査 | フィリピン | 17.24% | 32.76% | 41.38% | 0.00% | 5.17% | 1.72% | 1.72% |
| 9 | ROM101 | 有害廃棄物管理計画 | ルーマニア | 16.36% | 38.18% | 34.55% | 0.00% | 10.91% | 0.00% | 0.00% |
| 10 | SLV001 | トロラ川水力発電計画調査 | エルサルバドル | 17.65% | 35.29% | 23.53% | 0.00% | 23.53% | 0.00% | 0.00% |
| 11 | UZB801 | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | ウズベキスタン | 19.15% | 34.04% | 27.66% | 0.00% | 19.15% | 0.00% | 0.00% |
| 12 | IDN115 | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | インドネシア | 20.45% | 36.36% | 25.00% | 6.82% | 6.82% | 2.27% | 2.27% |
| 13 | IND802 | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | インド | 17.31% | 32.69% | 30.77% | 3.85% | 9.62% | 1.92% | 3.85% |
| 14 | KHM102 | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | カンボジア | 17.39% | 36.96% | 32.61% | 0.00% | 8.70% | 2.17% | 2.17% |
| 15 | LKA802 | 水力発電最適化計画調査 | スリランカ | 17.39% | 39.13% | 30.43% | 0.00% | 13.04% | 0.00% | 0.00% |
| 16 | MYN101 | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | ミャンマー | 18.75% | 41.67% | 27.08% | 6.25% | 2.08% | 2.08% | 2.08% |

| 番号 | 案件 No. | 案件名 | 国 | 1) | 2) | 3) | 4) | 5) | 6) | 7) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 17 | ARM102 | 鉱業振興マスタープラン調査 | アルメニア | 15.25% | 32.20% | 40.68% | 0.00% | 11.86% | 0.00% | 0.00% |
| 18 | GHA102 | 地場産業活性化計画 | ガーナ | 15.79% | 35.09% | 42.11% | 0.00% | 7.02% | 0.00% | 0.00% |
| 19 | TUN105 | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | チュニジア | 15.52% | 36.21% | 37.93% | 0.00% | 10.34% | 0.00% | 0.00% |
| 20 | CMR101 | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | カメルーン | 15.25% | 33.90% | 40.68% | 0.00% | 10.17% | 0.00% | 0.00% |
| 21 | BGD103 | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | バングラデシュ | 15.52% | 36.21% | 39.66% | 0.00% | 8.62% | 0.00% | 0.00% |
| 22 | ZMB102 | ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査 | ザンビア | 16.36% | 32.73% | 40.00% | 1.82% | 9.09% | 0.00% | 0.00% |
| 23 | IDN127 | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | インドネシア | 17.39% | 41.30% | 26.09% | 4.35% | 6.52% | 2.17% | 2.17% |
| 24 | GHA103 | 配電部門マスタープラン策定調査 | ガーナ | 19.57% | 32.61% | 34.78% | 0.00% | 13.04% | 0.00% | 0.00% |
| 25 | PLW101 | 電力供給改善マスタープラン調査 | パラオ | 17.78% | 37.78% | 31.11% | 0.00% | 13.33% | 0.00% | 0.00% |
| 26 | PER102 | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査 | ペルー | 15.38% | 34.62% | 26.92% | 1.92% | 19.23% | 0.00% | 1.92% |
| 27 | VNM113 | 国家エネルギーマスタープラン調査 | ベトナム | 15.56% | 35.56% | 31.11% | 2.22% | 6.67% | 4.44% | 4.44% |
| 28 | LAO105 | 鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査 | ラオス | 15.38% | 34.62% | 46.15% | 0.00% | 3.85% | 0.00% | 0.00% |
| 29 | IDN128 | ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | インドネシア | 18.18% | 40.91% | 25.00% | 4.55% | 6.82% | 4.55% | 0.00% |
| 30 | PHL117 | エネルギー計画策定支援調査 | フィリピン | 18.18% | 36.36% | 29.09% | 3.64% | 7.27% | 3.64% | 1.82% |
| 31 | BGD005 | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | バングラデシュ | 17.31% | 36.54% | 30.77% | 0.00% | 15.38% | 0.00% | 0.00% |
| 32 | SAU102 | 電力省エネルギーマスタープラン開発調査 | サウジアラビア | 19.61% | 35.29% | 23.53% | 0.00% | 21.57% | 0.00% | 0.00% |
| 33 | IDN129 | 輸出振興機関の機能強化調査 | インドネシア | 16.98% | 33.96% | 43.40% | 0.00% | 5.66% | 0.00% | 0.00% |
| 34 | KHM104 | 水力開発マスタープラン調査 | カンボジア | 13.04% | 36.96% | 28.26% | 4.35% | 8.70% | 6.52% | 2.17% |
| 35 | IDN131 | 電力技能基準整備に係る開発調査 | インドネシア | 15.38% | 36.54% | 38.46% | 1.92% | 5.77% | 1.92% | 0.00% |
| 36 | IDN132 | 中小企業クラスター振興計画調査 | インドネシア | 15.09% | 30.19% | 49.06% | 0.00% | 5.66% | 0.00% | 0.00% |
| 37 | KHM105 | 投資誘致窓口の機能強化調査 | カンボジア | 15.69% | 31.37% | 47.06% | 0.00% | 5.88% | 0.00% | 0.00% |
| 38 | KHM106 | 鉱業振興マスタープラン調査 | カンボジア | 17.31% | 34.62% | 42.31% | 0.00% | 5.77% | 0.00% | 0.00% |
| 39 | IND103 | 火力発電運用改善計画調査 | インド | 19.15% | 38.30% | 31.91% | 0.00% | 10.64% | 0.00% | 0.00% |

| 番号 | 案件 No. | 案件名 | 国 | 1) | 2) | 3) | 4) | 5) | 6) | 7) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 40 | ALB101 | 鉱業振興マスタープラン調査 | アルバニア | 14.55% | 32.73% | 43.64% | 0.00% | 9.09% | 0.00% | 0.00% |
| 41 | TUR102 | ピーク対応型電源最適化計画調査 | トルコ | 16.98% | 35.85% | 30.19% | 1.89% | 11.32% | 0.00% | 3.77% |
| 42 | CHL901 | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | チリ | 15.25% | 33.90% | 38.98% | 0.00% | 11.86% | 0.00% | 0.00% |
| 43 | BGD104 | 石炭火力発電マスタープラン調査 | バングラデシュ | 18.37% | 40.82% | 24.49% | 2.04% | 14.29% | 0.00% | 0.00% |
| 44 | UGA101 | 水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト | ウガンダ | 15.69% | 33.33% | 29.41% | 1.96% | 13.73% | 1.96% | 3.92% |
| 45 | OMN107 | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | オマーン | 16.98% | 33.96% | 24.53% | 1.89% | 18.87% | 0.00% | 3.77% |
| | | 合計 | | 16.99% | 35.34% | 35.04% | 1.11% | 9.54% | 0.86% | 1.11% |

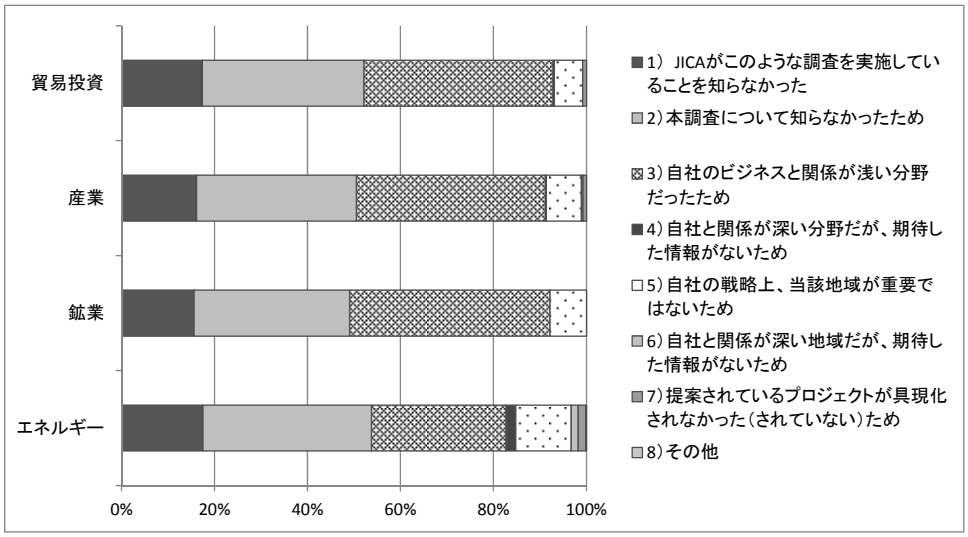
活用しなかった理由をまとめると、「2)本調査について知らなかった」、あるいは「1)JICA が調査を実施したことを知らなかった」という両方の回答で 52%を占め、企業がビジネスとしての興味の有無にかかわらず、調査について知らないことが最大の理由として挙げられている。次に多いのが「3)自社のビジネスと関係の浅い分野だったため」である。したがって、多くの企業が、自社のビジネスと関係の薄い分野については、調査を活用していないことが見て取れる。

表 2-12: 活用しなかった理由(%)

| 主な理由 | 回答数中のウェイト |
|---|---|
| 2)本調査について知らなかったため | 35.34% |
| 3)自社のビジネスと関係が浅い分野だったため | 35.04% |
| 1)JICA が調査を実施していることを知らなかった | 16.99% |
| 5)自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | 9.54% |

出所:調査チーム

次に本調査で類別した、エネルギー、鉱業、産業、貿易投資の分類で傾向を見る。




出所:調査チーム

図 2-9: 活用しなかった理由の分野別傾向

表 2-13:活用しなかった理由の分野別傾向

| | 1)JICA が調査を実施していることを知らなかった | 2)本調査について知らなかったため | 3)自社のビジネスと関係が浅い分野だったため | 4)自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため | 5)自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | 6)自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため | 7)提案されているプロジェクトが具現化されなかった | 8)その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー | 18% | 36% | 29% | 2% | 12% | 2% | 2% | 0% |
| 鉱業 | 16% | 33% | 43% | 0% | 8% | 0% | 0% | 0% |
| 産業 | 16% | 34% | 41% | 0% | 8% | 0% | 1% | 0% |
| 貿易投資 | 17% | 35% | 41% | 0% | 6% | 0% | 1% | 0% |

出所:調査チーム

鉱業、産業、貿易投資の分野では、1)、2)の調査を知らなかったという回答が 49～52%を占め、続いて「3)自社のビジネスと関係が浅い分野だから」が 40%強のウェイトを占める。エネルギー分野のみ 3)のウェイトが低く 29%となっている。またエネルギー分野のみ少数ながら他の選択肢での回答を含み、「5)自社の戦略上、当該地域が重要ではないため」が 12%、「4)自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため」、「6)自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため」、「7)提案されているプロジェクトが具現化されなかった(されていない)ため」の各回答がそれぞれ 2%あった。

エネルギー分野をさらに詳しく分析すると、表 2-14 に示すように以下の特徴がある。

- 東南アジアを除いた地域、国では「5)自社の戦略上、当該地域が重要ではないため」のウェイトが高くなる。特に中南米および中東の案件でよりその傾向がみられる。
- 東南アジアのエネルギー案件であっても、「3)自社のビジネスと関係が浅い分野だったため」のウェイトが比較的高い調査がある。「電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査」(フィリピン)、「電力技術基準及びガイドライン整備計画調査」(カンボジア)、「電力技能基準整備に係る開発調査」(インドネシア)等である。これらの調査は調査の後に資金協力による投資を提案するものというよりは、エネルギー分野の制度や関わる人材の能力を向上させるような内容の調査となっている。したがって機器や建設などの取引を期待する日本企業にとっては活用しにくい原因となった可能性がある。
- 「再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査」(インドネシア)、「農村地域における再生可能エネルギー導入調査」(ミャンマー)の二つの案件については、「4)自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため」のウェイトが若干高いことが指摘できる。

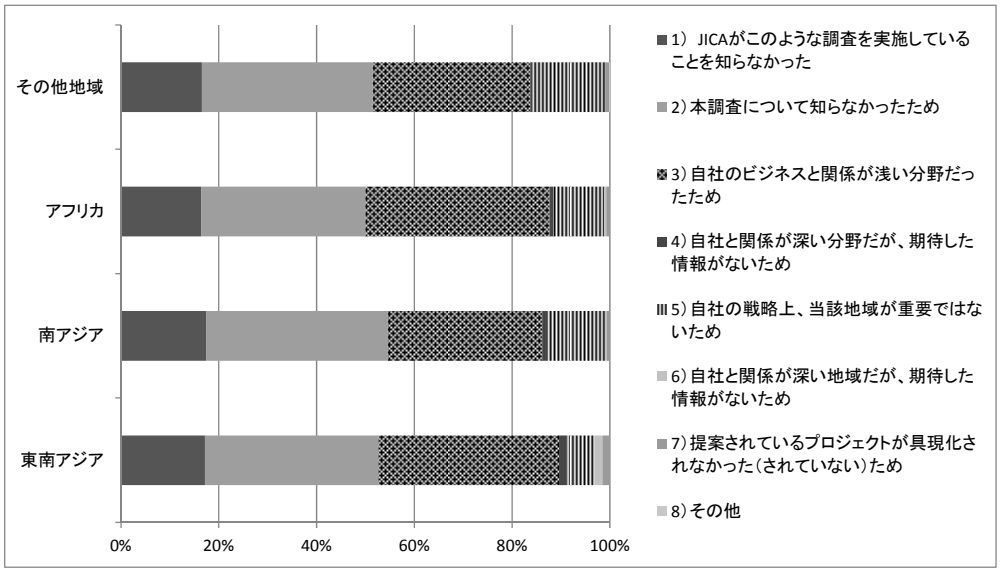
**表 2-14: エネルギー分野の調査案件の活用しなかった理由**

| 地域 | 案件名 | 回答のウェイト | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1) | 2) | 3) | 4) | 5) | 6) | 7) | 8) |
| 東南アジア平均 | | 17% | 37% | 30% | 4% | 7% | 3% | 2% | 0% |
| 東南アジア以外平均 | | 18% | 36% | 29% | 1% | 15% | 0% | 1% | 0% |
| 東南アジア | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | 18% | 31% | 33% | 2% | 8% | 4% | 4% | 0% |
| | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | 17% | 37% | 33% | 0% | 9% | 2% | 2% | 0% |
| | 電力技能基準整備に係る開発調査 | 15% | 37% | 38% | 2% | 6% | 2% | 0% | 0% |
| | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | 20% | 36% | 25% | 7% | 7% | 2% | 2% | 0% |
| | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | 19% | 42% | 27% | 6% | 2% | 2% | 2% | 0% |
| 凡例 | 1)JICA が調査を実施していることを知らなかった　2)本調査について知らなかったため<br>3)自社のビジネスと関係が浅い分野だったため<br>4)自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため<br>5)自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | | | | | | | | |

出所:調査チーム

活用しなかった理由の地域的分布

活用しなかった理由の対象地域による分布を以下の図に示す。企業の重点地域を反映して、東南アジアの「5) 自社の戦略上当該地域が重要ではないため」のウェイトが低い結果となった。企業の東南アジアを重視する姿勢が、再確認できる。




出所：調査チーム

図 2-10 活用しなかった理由の地域による内訳

業種別規模別の特徴

どの業種、規模であっても総じて対象案件を知らない企業が多く、知っている場合でも自社のビジネスとの関連を理由として調査を活用できなかった事例が多い。

専門サービスでは規模によって、100 人未満の企業では、「1) JICA が当該調査を実施していることを知らなかった」が少なくなる。このグループには ODA 案件を専門に調査に従事する開発コンサルタントが多く含まれており、そのグループでは多くの旧開調・開調型技協の案件についての知識があることが確認できる。

表 2-15: 活用しなかった理由の業種別規模別内訳

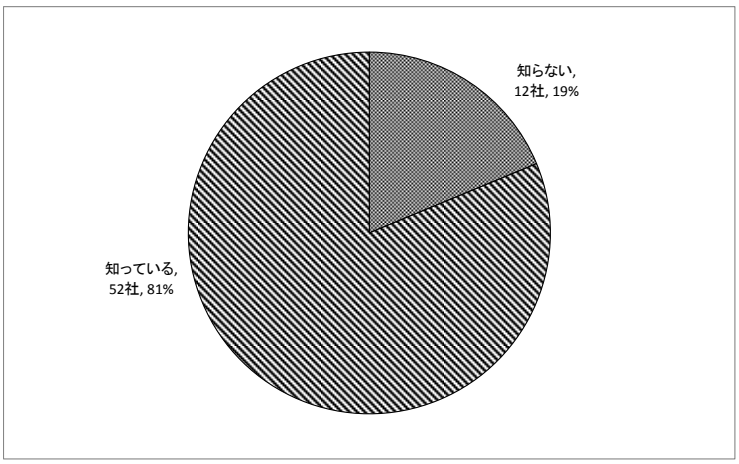
| 業種 | 回答のウェイト | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1) | 2) | 3) | 4) | 5) | 6) | 7) |
| 専門サービス(26 社) | 17% | 40% | 39% | 1% | 2% | 1% | 1% |
| 専門サービス一定規模以上<br>(従業員 100 人以上)(19 社) | 24% | 32% | 40% | 0% | 2% | 1% | 0% |
| 専門サービス一定規模未満<br>(従業員 100 人未満)(7社) | 1% | 58% | 36% | 2% | 0% | 1% | 2% |
| 凡例 | 1) JICA が調査を実施していることを知らなかった<br>2) 本調査について知らなかったため<br>3) 自社のビジネスと関係が浅い分野だったため<br>4) 自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため<br>5) 自社の戦略上、当該地域が重要ではないため<br>6) 自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため<br>7) 提案されているプロジェクトが具現化されなかった<br>8) その他 | | | | | | |

出所:調査チーム

### 2.2.4 調査の広報、認知度向上への提案

設問 IV では、旧開調・開調型技協の調査結果がインターネットで公開されていることに関する認知度と、認知・活用の向上に関する提案を求めた。

本調査で対象となった 45 案件を含む旧開調・開調型技協の結果・報告書がインターネットで入手可能であることは知られており、有効な回答 64 社のうち 52 社が「知っている」と回答した。これは回答者の 81%を占めている。



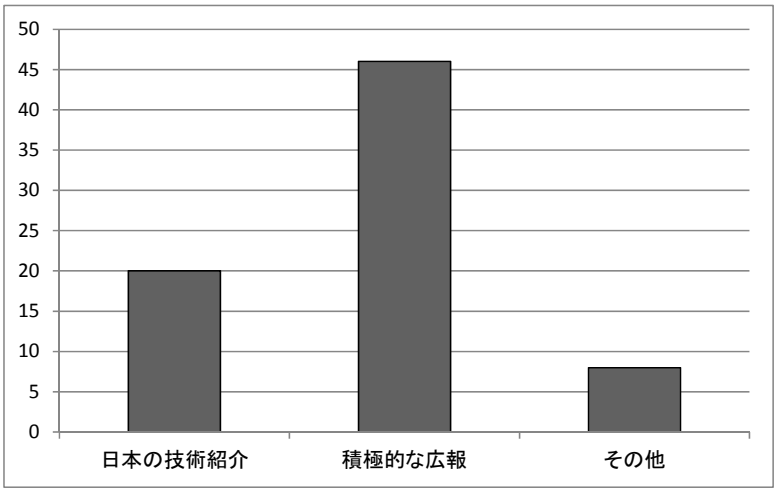

出所:調査チーム

図 2-11: インターネットによる公開の認知度

「知らない」と回答した回答者の内訳をみると専門サービス、電力ガス、建設などとなる。実際の企業名および業務を調べると国内向け業務の割合が高い場合や ODA と関連の薄い企業と推測される。これらの企業は、日常的に ODA 関連案件をビジネスとして追求することに力を入れていないことが想定され、旧開調・開調型技協の結果を JICA から入手する必要性が低いことも考えられる。

他方、ODA および開発途上国を主とする情報収集、分析を業務としている専門コンサルタントでは、これらの調査が入手可能であることはほぼ知られている。これらの民間企業は、インターネットを通じて調査結果を入手し、利用している。

一方で、より広く知られるようになるための企業からの提案として、質問票への回答では「積極的な日本企業への調査結果の広報（セミナー開催、HP での告知等）」や「当該調査によって策定された相手国政府の開発計画に貢献できる日本の技術の紹介（ワークショップ開催等）」が挙げられていた。図 2-12 に示されるように、企業としては、より広報に力を入れるべきだ、との提案が多く見られる。




出所：調査チーム

**図 2-12： 企業からの改善提案**

その他の意見としては、以下のような意見が挙げられた。

(1) 広報の方法について：

- 経団連、日商などへの定期的な情報提供

(2) 調査と資金協力の結びつきの強化：

- 日本の技術によるモデル、パイロットプロジェクトの ODA による実施
- 調査で提案されるプロジェクトへの資金供与

- 調査結果およびその提案される案件と日本企業の直接の受注を必ず結びつける

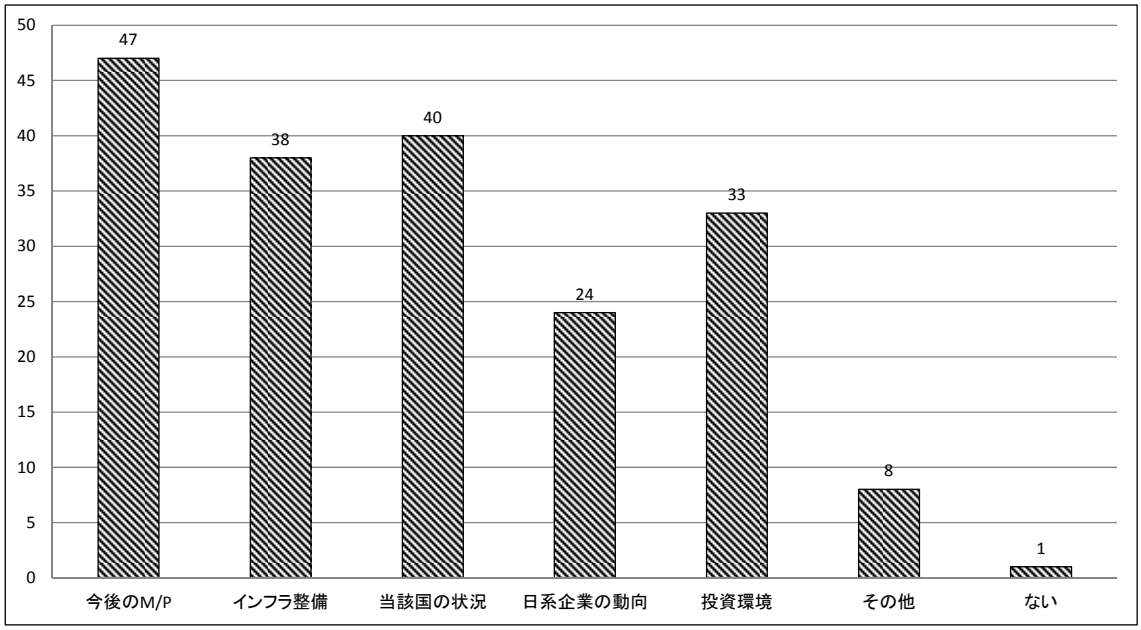
(3) 公開方法への提言:

- インターネットでのキーワード検索機能の拡充
- 報告書の迅速な公開(タイムラグをなくす)
- JICA 図書館に公開されていない調査報告書で閲覧したいものが多いため、調査報告書の全部の公開

広報については、改善が期待されている。特にインターネット上でのアクセスが容易となった現在、企業は情報の新鮮さ、アクセスの速度も求めており、報告書の迅速な公開に関しては複数の要望があがっている。

今後、旧開調型技協に対するどのような情報を活用したいか(問 6)については、以下の選択肢が質問票に含まれていた。回答の分布は図 2-13 の通りとなっている。

- 今後の当該国の開発計画(M/P)
- インフラ整備の状況
- 当該国の状況 (政治、市場、貿易等)
- 進出日系企業の動向
- 投資環境の参考資料 (各種税制・インセンティブ等)
- その他
- 活用したい情報はない




出所:調査チーム

図 2-13: 開調・開調型技協へ期待するもの

その他、および自由コメントでは以下のポイントが挙げられていた。

- 当該国の法制度、関税、優遇補助金制度など
- 具体的案件の調査情報
- 他国の IPP などの進出状況および動向
- 調達可能品目の市場状況、物価情報、品目、質、量など
- 日本企業タイドに結び付く調査をお願いしたい
- 誰が ODA コンサルとして関与しているのかキーパーソン情報
- 相手国で活用しうる本邦技術の情報

回答の選択肢は、分類すると、

- 当該国の経済・セクターの全般的な情報（M/P 情報、政治・経済情報、インフラ整備の状況）
- より投資や事業の促進に必要な具体的な情報（日本企業の動向や税制・インセンティブなどの投資環境）

が含まれていた。企業としては開発計画・M/P の情報、当該国の情報（政治、経済）やインフラ整備の状況に関するニーズが高い傾向がみられ、まずは全般的な情報を期待している。特に、M/P に対する情報は M/P が当該調査で策定される成果品であることから、情報源として期待されており、その裨益効果は一定程度あるとみなせるであろう。加えて、回答の中では、法制度、関税、優遇制度、調達可能品目の価格、具体的案件の調査個別情報、キーパーソン情報など、より個別具体的な情報へのニーズも挙げられている。特に、調査によって派生するプロジェクトなどをビジネスチャンスと考える企業には、これらの個別情報に関するニーズが高いと思われる。

他方、具体的なキーパーソン情報や調達可能品目などに関する詳細な情報は、市場価格を含む状況の変化が激しい中、早期に情報としての価値が失われてしまう。ため、旧開調・開調型技協は公刊までに手続きと時間を必要とする報告書の発行が前提となる調査として、こうした情報をどこまで提供することができるのか、また適切かどうか検討の余地があろう。

また、日本企業が技術的に競争できる案件、あるいは日本の技術が活用できるため日本タイドとなりうる案件に関する調査のニーズが高いという指摘も見られた。つまり、本邦技術活用条件に当てはまれば日本企業タイドとなるため、国際競争入札を避けられるという観点からのコメントと考えられる。

一方、活用する情報はないという回答は 66 社中 1 社であった。無回答および返答のなかった企業の中に、活用する情報はないという考えをもつ企業も潜在的にあると考えられるが、基本的には、当該分野での国際業務に関心のある企業にとっては、旧開調・開調型技協には活用したい情報

があるということが言えよう。

## 第3章　まとめと結論

### 3.1　仮説の検討とまとめ

第 1 章では、旧開調・開調型技協の活用の傾向について仮説を立てたが、質問票の分析結果から仮説を検討することにより本調査のまとめとしたい。

(1)調査の種別による活用度
旧開調・開調型技協は F/S と M/P に大別される。具体的案件で資金計画と直結する F/S と、より調査範囲が広範で、具体的な案件を提案する前の段階である M/P であるが、第 1 章で設定した、企業にとっては F/S の方がより具体的な投資案件の情報が記載されており、かつすぐに取引につながる可能性が高いことが想定され、企業による活用度が高いという仮説を検討したい。

本年の対象案件の中に調査区分を F/S とする案件は 5 件あるが、活用度合は 5 案件のうち「トロラ川水力発電計画調査」（エルサルバドル）（活用事例 1 件）、「タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査」（ウズベキスタン）（同 5 件）、「アンドラプラデシュ州配電改善計画調査」（インド）（同 3 件）、「水力発電最適化計画調査」（カンボジア）（同 3 件）、「ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査」（バングラデシュ）（同 3 件）となった。中には「トロラ川水力発電計画調査」のように、政府独自で推進し、日本以外の借款で日本以外の企業が受注し事業が進捗しているものや、「タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査」のように円借款が予定されていたものの中止となった案件もあり、F/S であっても必ず事業に結びついているわけではない。

一方、「国家エネルギーマスタープラン調査」（インドネシア）（活用事例 7 件）、「スラウェシ島最適電源開発計画調査」（インドネシア）（同 6 件）、「配電部門マスタープラン策定調査」（ガーナ）（同 6 件）、「ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査」（インドネシア）（同 6 件）、「水力開発マスタープラン調査」（カンボジア）（同 6 件）というように、活用の多い調査案件は M/P に多い。設問 IV で確認した様に、特に一般的な現地事情（政治経済情報、インフラの整備状況、開発計画）などの情報源として M/P の需要は高く、企業から利用され、かつ期待されている。

したがって、今般の調査からは M/P と F/S といった調査の種別では、仮説に反して、むしろ M/P の方が数の多い企業に利用されていると言える。ただし、M/P と F/S では利用のされ方も異なるので、活用した企業の数のみでは F/S と M/P で、活用度に明確な差がでるということはできないことに留意すべきであろう。

表 3-1: F/S 調査の利用状況

| 国 | 案件名 | 終了年 | 開発調査上の分野 | 調査種類 | 提言内容の現況 |
|---|---|---|---|---|---|
| エルサルバドル | トロラ川水力発電計画調査 | 2003 | 水力発電 | F/S | 実施中 |
| ウズベキスタン | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | 2003 | エネルギー一般 | その他調査（F/S） | 中止・消滅 |
| インド | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | 2003 | エネルギー一般 | その他調査（F/S） | 実施中 |
| スリランカ | 水力発電最適化計画調査 | 2003 | エネルギー一般 | その他調査（F/S） | 実施中 |
| バングラデシュ | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | 2008 | 火力発電 | F/S | 具体化進行中 |

出所：調査の種類、提言内容の現況、報告書提出後の状況については、現状調査より引用。

(2)分野に応じた活用度

経済開発分野の中の各分野のうち、第 1 章では資金協力とも結び付きやすい分野である電力と、関係者の能力向上を目的とする貿易投資などの分野では、活用度に差異がでるという仮説を設定した。

本調査では、企業のエネルギー分野関連への関心が明らかとなった。エネルギー分野では電力会社、開発・建設コンサルタント、電気設備・機器メーカー、建設会社、商社など、関連する日本企業も多く、その多くが本調査に回答を寄せ、対象案件を活用していると回答している。

また、エネルギー案件であっても、2.2.3 で見た様に「電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査」（フィリピン）、「電力技術基準及びガイドライン整備計画調査」（カンボジア）、「電力技能基準整備に係る開発調査」（インドネシア）に関しては、活用度が他と比べて低いことがわかる。これらの調査案件は、協力実施後に必ずしも資金協力に結び付くものではなく、調査実施を通じた実施機関の能力向上を目的としている。この結果も、企業の資金協力への興味を示すものと言える。

資金協力に直接結び付くという従来型の旧開調・開調型技協の方が日本企業への裨益効果が高いとすれば、開調型技協への移行以来、相手側政府の能力向上へより重きを置いていくという傾向により、全体として日本企業への裨益効果が薄くなっていく可能性もある。能力向上と調査以降の資金協力への情報や計画づくりという目的は矛盾するものではないが、相手国政府の能力向上という目的が日本企業の関心をそぐことのないように、広報やセミナーなどによる相手国政府と日本企業との情報の橋渡しなどの取組への強化も本調査で企業のニーズとして示されている。

また能力の向上による相手国政府の公共サービスの向上がもたらす裨益（本調査では二次的裨益とした）についても、何等かの方法で把握できるような調査が必要となろう。

一方、エネルギー以外の分野においては、専門サービスを除きあまり多くの回答が得られなかった。日本企業のニーズは資金協力へのアクセスだけでなく、各分野の事情があると考えられる。鉱業や産業、貿易投資などに関連したビジネスなど、エネルギー分野以外でも企業には旧開調・開調型技協に対する関心はあるとの総合商社からの意見や、鉱業案件が取引に結び付くには時間がかかるとの意見もあり、分野ごとの旧開調・開調型技協の裨益状況に、より焦点をあてた調査も必要と考えられる。

(3)地域に応じた活用度

近年は南アジアやアフリカとのビジネス取引も増加しているが、製造業の海外事業展開に関する調査[12]などでも企業は投資先としては東南アジアや東アジアを依然選好している。第 1 章では経済開発分野においても、日本企業の取引と直結する東南アジアをより選好して、アフリカの旧開調・開調型技協の活用度が少ないのではないかという仮説を立てた。

本調査の範囲では、依然、企業の興味は東南アジアに集中していることが再確認された。ただし、活用度の少ない案件にカメルーンの「中小企業振興マスタープラン策定調査」、ガーナの「地場産業活性化計画」が含まれるなど、アフリカの案件が入る一方で、活用された案件にも、ガーナの「配電部門マスタープラン策定調査」、ザンビアの「ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査」などが挙げられている。前者は無償資金協力に結び付いており、またこれらの国では、入手できる情報が限られていることもあり、背景情報や一般情報の情報源として利用されている。したがって、アフリカ地域の調査だから日本企業への裨益がないとは限らないと考えられる。

### 3.2 結論

本調査は 45 件の旧開調・開調型技協案件を対象に日本企業に質問票を配布し、調査案件による日本企業への裨益の有無とその内容を把握しようとした。回収した質問票の分析の結果を、以下の通り要点としてまとめたい。

- 対象案件 45 件のうち 38 件は何等かの形で日本企業に裨益した（利用、活用された）。
  - エネルギー関連では、電力会社や関連コンサルティング企業、エンジニアリング企業が旧開調・開調型技協の実施や実施のための資料として活用し、またその後、資金協力の可能性に際して、商社、電機機械、建設等の企業が情報収集のために調査を活用し

[12] わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告―2013 年度海外直接投資アンケート結果（第 25 回） 国際協力銀行 2013 年 11 月

ている。

- ➢ コンサルティング企業では、旧開調・開調型技協の実施に興味があり、今回対象の経済開発分野（エネルギー、鉱業、産業、貿易投資）で活用している。

- 裨益内容としては、個別企業のプロジェクトなどの実施から、広く一般情報としての活用など幅が広い。つまり個別プロジェクトの促進や追求においては、個別具体的なプロジェクトの情報の入手が必要となり、当該分野の F/S や M/P は、直接的な裨益がある。一方で、個別具体的な案件の情報以外にも、企業には海外との取引や投資に係る一般的な情報のニーズも多く、旧開調・開調型技協はそれらのニーズにも応じて利用されていることが判明した。
- 旧開調・開調型技協の利用状況は多様であり、それは企業側の多様なニーズを反映している。今回は対象案件に多くエネルギー案件が含まれていたことも一因で、企業側もエネルギー関連の要望があがった。他方、鉱業や産業分野についても、より広範にニーズを調査する必要性もある。
- 専門コンサルタント（中でも ODA 関連の業務を行う開発コンサルタント）以外の民間企業では、投資や資金協力につながっていく調査案件への需要が高く、それらがより裨益の高い案件とされる傾向にある。
- 現状調査の対象とした 45 件を対象としているため、本調査結果の一般化は困難である。日本企業への裨益をより強化するのであれば、企業の旧開調・開調型技協の利用度をより詳細に調査するために調査方法の変更が必要であろう。具体的には以下が考えられる。
  - ➢ 近年の旧開調・開調型技協の傾向をより詳細に把握するために、対象とする調査案件を、過去 10 年全件などとする。
  - ➢ 情報が地域的に集約されている可能性もあるため、質問票配布の対象を現地事務所などにも拡大する。
  - ➢ 経済開発の分野ごとのニーズを把握するため、エネルギー、鉱業、産業などの分野ごとに裨益の内容を想定し、さらに企業および業界団体等へのインタビューやケーススタディを補完的に実施して、より具体的に企業側への裨益を把握する。
  - ➢ 日本企業への裨益が想定される案件であれば、案件形成の際に明示的に便益を想定し、協力終了後にそれを評価することを旧開調・開調型技協の枠組みの中に取り入れる。

付表

付表1　調査票
付表2　対象案件一覧

付表1： 調査票

【Ⅰ．海外開発計画調査の認知度について】

問1　次頁からの案件リストに示す調査が実施されていたことを知っていますか。知っている調査については、案件リストの右端の空欄にすべて〇印を付けてください。

（※）今回の調査対象は、調査終了後 10 年目、5 年目、3 年目、1年目の 45 案件

| 案件番号 | 国名 | 分野 | 案件名 | 終了年度 | 案件概要 | 知っている〇 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 例 | タイ | エネルギー | エネルギーマスタープラン | 2003 | | 〇 |
| 1 | インドネシア | 貿易投資 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 2003 | （インドネシア商業省のWTO協定の理解の促進、国内実施体制の強化を行うもの） | |
| 2 | フィリピン | 貿易投資 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 2003 | （貿易産業省のWTOの諸協定の理解の促進と協定履行能力の強化、情報共有体制の強化を行うもの） | |
| 3 | マレーシア | 貿易投資 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 2003 | （通産省に対しWTO関連の諸協定の理解の促進と履行能力強化を行うもの） | |
| 4 | インドネシア | 産業 | インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査 | 2003 | （中小企業が中心として構成するインドネシア各地の産業クラスターを対象にクラスター集積の強化を通じた調査とパイロットプロジェクトの実施。） | |
| 5 | ベトナム | 産業 | ベトナム地域振興のための地場産業振興計画 | 2003 | （ベトナム農村部において非農業分野の工芸品振興による地域振興計画策定を行うもの） | |
| 6 | フィリピン | 産業 | フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム | 2003 | （フィリピンの中小企業に係る企業育成、外資誘致、工業化、輸出振興を有機的にリンクさせた中小企業開発計画） | |
| 7 | フィリピン | エネルギー | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | 2003 | （フィリピン国電力セクターの構造改革に際し、エネルギー省および関連機関の人材育成を通じて電力開発計画の策定および投資促進室の機能強化を行うもの） | |
| 8 | フィリピン | 産業 | 産業環境マネジメント調査 | 2003 | （投資委員会を対象にルソン、ビサヤ地域の製造業を中心として環境管理の促進のための計画策定とBOIへのキャパシティビルディングを行う） | |
| 9 | ルーマニア | 産業 | 有害廃棄物管理計画 | 2003 | （水利環境保護省を対象に有害産業廃棄物管理のための計画を策定する） | |
| 10 | エルサルバドル | エネルギー | トロラ川水力発電計画調査 | 2003 | （ラオンダ、エルチャパラル地点の水力発電計画フィージビリティ調査（約 65MW）を実施） | |
| 11 | ウズベキスタン | エネルギー | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | 2003 | （タシケント火力発電所において新規発電設備導入のための詳細設計調査を行うもの） | |
| 12 | インドネシア | エネルギー | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | 2003 | （再生可能エネルギー利用による地方電化のためのガイドライン及びマニュアルを作成するとともに、必要な秘術・知識を先方関係者に移転する） | |
| 13 | インド | エネルギー | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | 2003 | （アンドラプラデシュ州における電力の信頼度向上を目的として、配電ロスの実態調査を行い、同調査結果を踏まえ最適な配電設備構築方法の提案および既存の改善案について、技術的・経済的に実施可能な計画を策定する） | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 14 | カンボジア | エネルギー | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | 2003 | （鉱工業エネルギー省および電力庁を対象に電力技術基準およびガイドラインの整備や人材育成、高圧系統計画・運用に関する技術の向上を行うもの） | |
| 15 | スリランカ | エネルギー | 水力発電最適化計画調査 | 2003 | （主要な水系の水力発電所の効率的な運用を行うための調査を行い、同時に新規および既存の水力発電所の出力増強のための可能性を調査する。） | |
| 16 | ミャンマー | エネルギー | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | 2003 | （地方電化に焦点を当てた再生可能エネルギー導入に係るガイドラインを作成し、調査において選定される地点に関する具体的な開発計画を策定、さらに、既存小水力発電所のモニタリングを通して必要な技術移転がなされるとともに、将来の効率的な再生可能エネルギー導入に必要となるマニュアルを作成する） | |
| 17 | アルメニア | 鉱業 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 2003 | （貿易経済開発省を対象としてアルメニアの鉱業振興のための戦略策定と政策提言を行うもの） | |
| 18 | ガーナ | 産業 | 地場産業活性化計画 | 2008 | （対象 4 州（Greater Acra, Ashanti, Central, Northern 州）において地場産業の調査とポテンシャルの高い産業へのトライアルプログラムを受けたマスタープランを策定するもの） | |
| 19 | チュニジア | 産業 | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | 2008 | （電気産業および食品加工について品質と生産性向上にパイロットプロジェクトを実施し、生産性向上に関するマニュアルとマスタープランを策定する） | |
| 20 | カメルーン | 産業 | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | 2008 | （中小企業制度に係る政策、技術、人材育成、金融等支援体制に係る政策提言を作成する） | |
| 21 | バングラデシュ | 貿易投資 | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | 2008 | （衣料品産業に次ぐ重点産業（農産物加工、軽工業、皮革製品、高価格既製服、ICT）からサブセクターの選定とその振興策を策定するもの） | |
| 22 | ザンビア | 貿易投資 | ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査 | 2008 | （ルサカ市南部において、複合的経済特区の開発計画を作成するもの） | |
| 23 | インドネシア | エネルギー | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | 2008 | （スラウェシ島において豊富な水力資源の開発、都市部への電力供給、地方電化の促進、民間資本の導入などにかかる最適な電源開発計画を策定するもの） | |
| 24 | ガーナ | エネルギー | 配電部門マスタープラン策定調査 | 2008 | （配電部門の現状を調査し、設備の更新増強、配電線延伸を行う全国レベルの配電部門マスタープランを策定するもの。） | |
| 25 | パラオ | エネルギー | 電力供給改善マスタープラン調査 | 2008 | （コロール島とバベルダオブ島において電力供給改善マスタープランの策定と優先プロジェクトのプレ F/S を実施する） | |
| 26 | ペルー | エネルギー | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査 | 2008 | （ペルーのエネルギー鉱山省地方電化計画実施局を対象として再生可能エネルギーを利用した電化事業を促進するマスタープランを策定するもの） | |
| 27 | ベトナム | エネルギー | 国家エネルギーマスタープラン調査 | 2008 | （安定エネルギーの供給のため、国産と輸入エネルギーの分配を効率化するマスタープランの策定を行う） | |
| 28 | ラオス | 鉱業 | 鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査 | 2008 | （豊富な埋蔵量の鉱物資源につき詳細なデータを整備するもの） | |
| 29 | インドネシア | エネルギー | ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | 2008 | （ジャワ、マドゥラ、バリ地域において最適な電源開発および変電系統開発計画を策定するもの） | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 30 | フィリピン | エネルギー | エネルギー計画策定支援調査 | 2008 | （エネルギー省エネルギー政策計画局をカウンターパートに国内外の情勢や的確なエネルギー需給想定によるフィリピンエネルギー計画を策定する） | |
| 31 | バングラデシュ | エネルギー | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | 2008 | （クシュティア県ベラマラ地区にて、コンバインドサイクル発電所を建設する計画） | |
| 32 | サウジアラビア | エネルギー | 電力省エネルギーマスタープラン開発調査 | 2008 | （電力需要の急増するサウジアラビアにおいて水・電力省のもとに省エネルギー対策を含めた電力管理の総合的マスタープランを作成するもの） | |
| 33 | インドネシア | 貿易投資 | 輸出振興機関の機能強化調査 | 2008 | （輸出振興・向上プログラムに応じてインドネシア輸出振興庁（NAFED）の組織機能強化とパイロットプロジェクトを実施する） | |
| 34 | カンボジア | エネルギー | 水力開発マスタープラン調査 | 2008 | （カンボジアにおいて長期電源計画および有望水力開発地点の特定を行うマスタープランを作成する） | |
| 35 | インドネシア | エネルギー | 電力技能基準整備に係る開発調査 | 2010 | （電力事業に係る人材のための資格制度の整理、電力基準や技能基準の整理を行うもの） | |
| 36 | インドネシア | 産業 | 中小企業クラスター振興計画調査 | 2010 | （インドネシアの中小企業振興において、パイロットプロジェクト実施をふまえて地域資源を活用した中央・地方政府によるクラスター振興策を提言する） | |
| 37 | カンボジア | 貿易投資 | 投資誘致窓口の機能強化調査 | 2010 | （カンボジア開発評議会の投資誘致窓口の機能強化のためのマスタープランを作成する） | |
| 38 | カンボジア | 鉱業 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 2010 | （カンボジアの鉱業の振興のためのマスタープランを作成するもの） | |
| 39 | インド | エネルギー | 火力発電運用改善計画調査 | 2010 | （インドにおいて火力発電所の効率改善を提言し、モデル発電所における効率改善を提言するもの） | |
| 40 | アルバニア | 鉱業 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 2010 | （クロム、ニッケル、銅他の鉱物分野の持続的発展にむけたロードマプを包含したマスタープランを作成する） | |
| 41 | トルコ | エネルギー | ピーク対応型電源最適化計画調査 | 2010 | （トルコにおいてピーク対応型電源最適化計画を策定する。） | |
| 42 | チリ | 産業 | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | 2010 | （チリの中小企業コンサルタントに対する資格認定、認証、登録制度の設計を通じてコンサルタントの能力開発・標準化の制度確立への提言を行う） | |
| 43 | バングラデシュ | エネルギー | 石炭火力発電マスタープラン調査 | 2010 | （電源の多様化を踏まえた 2025 年までの最適電源開発計画および送電系延伸計画を策定するもの） | |
| 44 | ウガンダ | エネルギー | 水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト | 2010 | （ウガンダにおける電力輸出入計画を含む長期的電源開発計画および送電開発計画と整合性のとれた水力開発マスタープラン策定を支援する） | |
| 45 | オマーン | エネルギー | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | 2012 | （電力需給のひっ迫するオマーンにおいて省エネルギーのマスタープランを策定する） | |

上記の調査を全て知らない…… □

【Ⅱ. 活用方法について】
調査を知っていると回答された方に伺います。

問 2　調査を何らかの形で活用しましたか。活用された場合は、案件番号と活用する項目をすべて記してください。（複数回答可）。また例の通り✔に加えて付記いただける詳細情報がありましたらご記入ください。

| | 案件番号 | 調査によって形成されたプロジェクトを受注または一部受注（機器納入等） | 調査によって形成されたプロジェクトの入札プロセス中・応札中 | 調査によって形成されたプロジェクトの応札を検討中 | プロジェクトの具現化につながるF/S調査を受注・応札検討した | 海外事業のための現地政治・経済情報として利用 | 海外との取引のための資料として利用 | 現地投資への参考資料として利用 | 現地産業の一般動向の把握のため利用 | その他（ご記入ください） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 例 | 5 | ✔　世銀プロジェクトとして受注 | | | | ✔ | | | | |
| 1 | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | |

## 【Ⅲ．活用しなかった場合の理由について】

活用しなかった調査について伺います。

問 3　なぜ活用しなかったのですか。案件番号と該当する項目をすべてチェックしてください。（複数回答可）。

| 案件番号 | 国名 | 案件名 | JICA がこのような調査を実施していることを知らなかった | 本調査について知らなかったため | 自社のビジネスと関係が浅い分野だったため | 自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため | 自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | 自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため | 提案されているプロジェクトが具現化されなかった（されていない）ため | その他（ご記入ください） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | インドネシア | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | | | | | | | | |
| 2 | フィリピン | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | | | | | | | | |
| 3 | マレーシア | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | | | | | | | | |
| 4 | インドネシア | インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査 | | | | | | | | |
| 5 | ベトナム | ベトナム地域振興のための地場産業振興計画 | | | | | | | | |
| 6 | フィリピン | フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム | | | | | | | | |
| 7 | フィリピン | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | | | | | | | | |
| 8 | フィリピン | 産業環境マネジメント調査 | | | | | | | | |
| 9 | ルーマニア | 有害廃棄物管理計画 | | | | | | | | |
| 10 | エルサルバドル | トロラ川水力発電計画調査 | | | | | | | | |
| 11 | ウズベキスタン | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | | | | | | | | |
| 12 | インドネシア | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | | | | | | | | |

| 案件番号 | 国名 | 案件名 | JICA がこのような調査を実施していることを知らなかった | 本調査について知らなかったため | 自社のビジネスと関係が浅い分野だったため | 自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため | 自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | 自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため | 提案されているプロジェクトが具現化されなかった(されていない)ため | その他(ご記入ください) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 13 | インド | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | | | | | | | | |
| 14 | カンボジア | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | | | | | | | | |
| 15 | スリランカ | 水力発電最適化計画調査 | | | | | | | | |
| 16 | ミャンマー | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | | | | | | | | |
| 17 | アルメニア | 鉱業振興マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 18 | ガーナ | 地場産業活性化計画 | | | | | | | | |
| 19 | チュニジア | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 20 | カメルーン | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | | | | | | | | |
| 21 | バングラデシュ | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | | | | | | | | |
| 22 | ザンビア | ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査 | | | | | | | | |
| 23 | インドネシア | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | | | | | | | | |
| 24 | ガーナ | 配電部門マスタープラン策定調査 | | | | | | | | |
| 25 | パラオ | 電力供給改善マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 26 | ペルー | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査 | | | | | | | | |

| 案件番号 | 国名 | 案件名 | JICA がこのような調査を実施していることを知らなかった | 本調査について知らなかったため | 自社のビジネスと関係が浅い分野だったため | 自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため | 自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | 自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため | 提案されているプロジェクトが具現化されなかった(されていない)ため | その他(ご記入ください) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 27 | ベトナム | 国家エネルギーマスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 28 | ラオス | 鉱業分野投資促進のための地質･鉱物資源情報整備計画調査 | | | | | | | | |
| 29 | インドネシア | ジャワ･マドゥラ･バリ地域最適電力開発計画調査 | | | | | | | | |
| 30 | フィリピン | エネルギー計画策定支援調査 | | | | | | | | |
| 31 | バングラデシュ | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | | | | | | | | |
| 32 | サウジアラビア | 電力省エネルギーマスタープラン開発調査 | | | | | | | | |
| 33 | インドネシア | 輸出振興機関の機能強化調査 | | | | | | | | |
| 34 | カンボジア | 水力開発マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 35 | インドネシア | 電力技能基準整備に係る開発調査 | | | | | | | | |
| 36 | インドネシア | 中小企業クラスター振興計画調査 | | | | | | | | |
| 37 | カンボジア | 投資誘致窓口の機能強化調査 | | | | | | | | |
| 38 | カンボジア | 鉱業振興マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 39 | インド | 火力発電運用改善計画調査 | | | | | | | | |
| 40 | アルバニア | 鉱業振興マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 41 | トルコ | ピーク対応型電源最適化計画調査 | | | | | | | | |

| 案件番号 | 国名 | 案件名 | JICA がこのような調査を実施していることを知らなかった | 本調査について知らなかったため | 自社のビジネスと関係が浅い分野だったため | 自社と関係が深い分野だが、期待した情報がないため | 自社の戦略上、当該地域が重要ではないため | 自社と関係が深い地域だが、期待した情報がないため | 提案されているプロジェクトが具現化されなかった(されていない)ため | その他(ご記入ください) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 42 | チリ | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | | | | | | | | |
| 43 | バングラデシュ | 石炭火力発電マスタープラン調査 | | | | | | | | |
| 44 | ウガンダ | 水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト | | | | | | | | |
| 45 | オマーン | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | | | | | | | | |

## 【Ⅳ. 調査の認知度と活用の改善方法について】

問 4　調査結果・報告書が国際協力機構（JICA）の WEB サイトで公開されていることはご存じですか。

☐　知っている

☐　知らない

（※）調査結果はJICAのWEBサイトで公開されておりますのでご活用ください。

http: //libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html

問 5　どのような点を改善すれば、活用が見込まれると考えますか。（複数回答可）

☐　当該調査によって策定された相手国政府の開発計画に貢献できる日本の技術の紹介 （ワークショップ開催等）

☐　積極的な日本企業への調査結果の広報 （セミナー開催、HPでの告知等）

☐　その他

（　　）

問 6　どのような情報を活用したいと考えますか。（複数回答可）

☐　今後の当該国の開発計画（マスタープラン）

☐　インフラ整備の状況

☐　当該国の状況 （政治、市場、貿易等）

☐　進出日系企業の動向

☐　投資環境の参考資料 （各種税制・インセンティブ等）

☐　その他

（　　）

☐　活用したい情報はない。

問 7　経済産業省の委託によるこのような調査について、改善のご提案などご意見がありましたら、お願いします。

（　　）

（【Ⅴ. 貴社の概要】へ）

【Ⅴ．貴社の概要】

問 8　貴社の業種に当てはまる項目をチェックしてください。複数の業種にまたがる場合には、売上高（連結ベース）の中で最も大きな割合を占める業種を選択してください。

＜製造業＞

□　繊維・織物
□　化学
□　医療品・化粧品
□　紙・パルプ
□　石油
□　鉄鋼
□　プラスティック製品
□　ゴム製品
□　非鉄金属
□　金属製品
□　一般機械
□　電気機械
□　情報通信機械器具
□　電子部品・デバイス
□　自動車
□　自動車部品
□　その他輸送機器
□　精密機械
□　その他（
　　）

＜非製造業＞

□　商社・卸売
□　小売
□　鉱業
□　建設
□　電気・ガス・水道
□　運輸
□　金融・保険
□　農業・林業・水産
□　印刷・同関連
□　電気通信

□ 不動産
□ 情報・ソフトウェア
□ 専門サービス（コンサルティング・法務等）
□ その他サービス（旅行、娯楽等）
□ その他（
　　）

問 9　貴社の資本金に該当する項目を一つチェックしてください。
□ 1千万円以下
□ 1千万円超～5千万円以下
□ 5千万円超～1億円以下
□ 1億円超～3億円以下
□ 3億円超～10億円以下
□ 10億円超

問 10　貴社の常時従業員数に該当する項目を一つチェックしてください。
□ 20人以下
□ 21人～50人
□ 51人～100人
□ 101人～500人
□ 501人～1000人
□ 1001人～5000人
□ 5001人以上

問 11　貴社の戦略上の重点地域に該当する項目すべてにチェックしてください。
□ 東アジア （中国、韓国、台湾、モンゴル）
□ 東南アジア・大洋州 （インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、オーストラリア等）
□ 南アジア （インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ等）
□ 北米 （アメリカ、カナダ）
□ 中南米 （メキシコ、ブラジル）
□ 欧州・ロシア （EU諸国、中東欧、ロシア・CIS）
□ 中東 （トルコ、サウジアラビア、UAE等）
□ アフリカ （南アフリカ、ケニア等）
□ 特になし

問 12　問 11 でお答えいただいた地域の中で、特に重要な国があればご記載ください（複数可）。

（　　）

問　13　問 12 でお答えいただいた国の中で戦略的に重要な鉱工業関連分野があれば丸印で囲んでください。

（電源開発、 省エネルギー、 その他エネルギー、 貿易キャパビル、 投資環境整備、経済特区、その他貿易投資、 地場企業･中小企業、 鉱業･資源、 その他）

以上

ご多忙のところ、ご協力ありがとうございました。

付表 2　対象調査一覧

| 番号 | ①案件 No. | ②国 | ③地域 | ④分野 | ⑤案件名 | ⑥終了度年 | ⑦コンサルタント名 | ⑧調査の分野 | ⑨調査の種類 | ⑩調査提言内容の現況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | IDN116 | インドネシア | 東南アジア | 貿易投資 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 2003 | 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（UFJ 総研） | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 2 | PHL112 | フィリピン | 東南アジア | 貿易投資 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 2003 | 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（UFJ 総研） | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 3 | MYS111 | マレーシア | 東南アジア | 貿易投資 | APEC 地域 WTO キャパシティビルディング協力プログラム | 2003 | 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（UFJ 総研） | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 4 | IDN117 | インドネシア | 東南アジア | 産業 | インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査 | 2003 | コーエイ総研 | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 5 | VNM108 | ベトナム | 東南アジア | 産業 | ベトナム地域振興のための地場産業振興計画 | 2003 | アルメック、国際開発センター | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 6 | PHL114 | フィリピン | 東南アジア | 産業 | フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム | 2003 | ユニコ・インターナショナル | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 7 | PHL111 | フィリピン | 東南アジア | エネルギー | 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査 | 2003 | 中部電力、三菱総合研究所 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 8 | PHL113 | フィリピン | 東南アジア | 産業 | 産業環境マネジメント調査 | 2003 | エックス都市研究所 | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 9 | ROM101 | ルーマニア | 欧州ロシア | 産業 | 有害廃棄物管理計画 | 2003 | エックス都市研究所、三井金属資源開発 | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 10 | SLV001 | エルサルバドル | 中南米 | エネルギー | トロラ川水力発電計画調査 | 2003 | 電源開発 | 水力発電 | F/S | 実施中 |
| 11 | UZB801 | ウズベキスタン | 欧州ロシア | エネルギー | タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査 | 2003 | 東電設計 | エネルギー一般 | その他調査（F/S） | 中止・消滅 |
| 12 | IDN115 | インドネシア | 東南アジア | エネルギー | 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査 | 2003 | 東電設計、日本工営 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 13 | IND802 | インド | 南アジア | エネルギー | アンドラプラデシュ州配電改善計画調査 | 2003 | 電源開発 | エネルギー一般 | その他調査（F/S） | 実施中 |
| 14 | KHM102 | カンボジア | 東南アジア | エネルギー | 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査 | 2003 | 電源開発、中部電力、プロアクトインターナショナル | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |

| 番号 | ①案件 No. | ②国 | ③地域 | ④分野 | ⑤案件名 | ⑥終了度年 | ⑦コンサルタント名 | ⑧調査の分野 | ⑨調査の種類 | ⑩調査提言内容の現況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 15 | LKA802 | スリランカ | 南アジア | エネルギー | 水力発電最適化計画調査 | 2003 | 電源開発・日本工営 | エネルギー一般 | その他調査(F/S) | 実施中 |
| 16 | MYN101 | ミャンマー | 東南アジア | エネルギー | 農村地域における再生可能エネルギー導入調査 | 2003 | 日本工営、日本エネルギー経済研究所 | 新再生エネルギー | M/P | 進行・活用 |
| 17 | ARM102 | アルメニア | 欧州ロシア | 鉱業 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 2003 | 三井金属資源開発 | 鉱業 | M/P | 進行・活用 |
| 18 | GHA102 | ガーナ | アフリカ | 産業 | 地場産業活性化計画 | 2008 | ユニコ・インターナショナル、日本開発サービス | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 19 | TUN105 | チュニジア | 中東 | 産業 | 品質/生産性向上マスタープラン調査 | 2008 | 日本開発サービス | 工業一般 | M/P | 進行・活用 |
| 20 | CMR101 | カメルーン | アフリカ | 産業 | 中小企業振興マスタープラン策定調査 | 2008 | ユニコ・インターナショナル | 工業一般 | M/P | 進行・活用 |
| 21 | BGD103 | バングラデシュ | 南アジア | 貿易投資 | 輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | 2008 | ユニコ・インターナショナル | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 22 | ZMB102 | ザンビア | アフリカ | 貿易投資 | ルサカ南部複合的経済特区 M/P 調査 | 2008 | オリエンタルコンサルタンツ、八千代エンジニアリング | 工業一般 | M/P | 進行・活用 |
| 23 | IDN127 | インドネシア | 東南アジア | エネルギー | スラウェシ島最適電源開発計画調査 | 2008 | 中部電力、エネルギー経済研究所 | 送配電 | M/P | 進行・活用 |
| 24 | GHA103 | ガーナ | アフリカ | エネルギー | 配電部門マスタープラン策定調査 | 2008 | 中部電力 | 送配電 | M/P | 進行・活用 |
| 25 | PLW101 | パラオ | 大洋州 | エネルギー | 電力供給改善マスタープラン調査 | 2008 | 八千代エンジニアリング、中国電力 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 26 | PER102 | ペルー | 中南米 | エネルギー | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査 | 2008 | 電源開発、日本工営 | 新再生エネルギー | M/P | 進行・活用 |
| 27 | VNM113 | ベトナム | 東南アジア | エネルギー | 国家エネルギーマスタープラン調査 | 2008 | 日本エネルギー経済研究所、東京電力 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 28 | LAO105 | ラオス | 東南アジア | 鉱業 | 鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査 | 2008 | 三菱マテリアルテクノ、国際航業 | 鉱業 | M/P | 進行・活用 |
| 29 | IDN128 | インドネシア | 東南アジア | エネルギー | ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査 | 2008 | ニュージェック、関西電力 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 30 | PHL117 | フィリピン | 東南アジア | エネルギー | エネルギー計画策定支援調査 | 2008 | 日本エネルギー経済研究所、東京電力 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |

| 番号 | ①案件 No. | ②国 | ③地域 | ④分野 | ⑤案件名 | ⑥終了度年 | ⑦コンサルタント名 | ⑧調査の分野 | ⑨調査の種類 | ⑩調査提言内容の現況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 31 | BGD005 | バングラデシュ | 南アジア | エネルギー | ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査 | 2008 | 東電設計、東京電力 | 火力発電 | F/S | 具体化進行中 |
| 32 | SAU102 | サウジアラビア | 中東 | エネルギー | 電力省エネルギーマスタープラン開発調査 | 2008 | 東京電力、日本エネルギー経済研究所 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 33 | IDN129 | インドネシア | 東南アジア | 貿易投資 | 輸出振興機関の機能強化調査 | 2008 | コーエイ総研、ユニコ・インターナショナル | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 34 | KHM104 | カンボジア | 東南アジア | エネルギー | 水力開発マスタープラン調査 | 2008 | 日本工営 | 水力発電 | M/P | 遅延 |
| 35 | IDN131 | インドネシア | 東南アジア | エネルギー | 電力技能基準整備に係る開発調査 | 2010 | 東京電力 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 36 | IDN132 | インドネシア | 東南アジア | 産業 | 中小企業クラスター振興計画調査 | 2010 | ユニコ・インターナショナル、コーエイ総研 | 工業一般 | M/P | 進行・活用 |
| 37 | KHM105 | カンボジア | 東南アジア | 貿易投資 | 投資誘致窓口の機能強化調査 | 2010 | コーエイ総研 | その他 | M/P | 進行・活用 |
| 38 | KHM106 | カンボジア | 東南アジア | 鉱業 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 2010 | 三井金属資源開発 | 鉱業 | M/P | 進行・活用 |
| 39 | IND103 | インド | 南アジア | エネルギー | 火力発電運用改善計画調査 | 2010 | 電源開発、九州電力、中国電力 | 火力発電 | M/P | 進行・活用 |
| 40 | ALB101 | アルバニア | 欧州ロシア | 鉱業 | 鉱業振興マスタープラン調査 | 2010 | 三菱マテリアルテクノ、国際航業 | 鉱業 | M/P | 進行・活用 |
| 41 | TUR102 | トルコ | 中東 | エネルギー | ピーク対応型電源最適化計画調査 | 2010 | 東京電力、東電設計 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |
| 42 | CHL901 | チリ | 中南米 | 産業 | 中小企業育成コンサルタントの能力開発・標準化プロジェクト調査 | 2010 | ユニコ・インターナショナル | 工業一般 | その他調査 M/P | 進行・活用 |
| 43 | BGD104 | バングラデシュ | 南アジア | エネルギー | 石炭火力発電マスタープラン調査 | 2010 | 東京電力 | 火力発電 | M/P | 進行・活用 |
| 44 | UGA101 | ウガンダ | アフリカ | エネルギー | 水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト | 2010 | 電源開発、日本工営 | 水力発電 | M/P | 進行・活用 |
| 45 | OMN107 | オマーン | 中東 | エネルギー | 電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト | 2012 | 東京電力 | エネルギー一般 | M/P | 進行・活用 |

⑦～⑩は 2014 年度実施済案件現状調査による。